

県民意識調査等の結果

県民意識調査概要

■ 調査対象：石川県在住の18歳以上の男女5,000人

■ 抽出方法：住民基本台帳から無作為抽出

■ 調査時期：令和4年9月22日～10月12日

■ 調査項目

暮らしやすさなど生活面や県政への満足度・ニーズに関する項目など

計37項目を調査

■ 有効回答数：2,224件（44.5%）

県民意識調査 調査項目

| 部会 | 分野 | 調査項目 | ページ番号 |
|------------------------|---------------|--------------------------------|-------|
| 共通 | 住みやすさ | 地域の住み心地 | 5 |
| | | 今後の定住意向 | 6 |
| | | 移住希望者の希望移住地域 | 7 |
| | | 分野別の満足度 | 8 |
| | 幸福度 | 幸福度 | 10 |
| | | 幸福度の判断で重視した事項 | 11 |
| | 社会のデジタル化 | インターネットサービスの利用状況 | 12 |
| | 効率的・効果的な行財政運営 | 効率的・効果的な行財政運営に必要な取組み | 14 |
| 強い産業づくり部会 | 雇用や産業 | 仕事の継続意向 | 16 |
| | | 仕事を選ぶ際に重視する条件(60代以降に仕事を持った場合) | 17 |
| | | 産業の担い手確保・育成に必要な施策 | 18 |
| | | 農林水産業の活性化に必要な施策 | 20 |
| 持続可能な社会・成長する農林水産業づくり部会 | 環境保全 | 農地や森林の荒廃を防ぐための施策 | 22 |
| | | 自然と人とが共生できる環境づくりのための施策 | 23 |
| | | 循環型社会の形成に必要な施策 | 24 |
| 個性豊かな地域づくり部会 | 文化・スポーツ活動 | 文化的活動の状況 | 26 |
| | | 文化活動のすそ野の拡大を図るために必要な施策 | 27 |
| | | スポーツ活動の状況 | 28 |
| | | スポーツを振興させるために必要な施策 | 29 |
| | 国際交流活動 | 過去の国際交流等の経験内容と今後の活動意向 | 30 |
| | | 在住外国人と相互理解を深めるための施策 | 31 |
| | 地域づくり | 住民の自主的・主体的な地域づくり活動を進めるために必要な施策 | 32 |

県民意識調査 調査項目

| 部会 | 分野 | 調査項目 | ページ 番号 |
|---------------------|--------|--------------------------------|-----------|
| 温もりのある社会・ 人づくり部会 | 医療・福祉 | 診療を受ける際に不便な点 | 34 |
| | | 少なくて（無くて）困っている診療科 | 35 |
| | | 医療施設や診療科を充実させるために必要な施策 | 37 |
| | | 障害のある人の社会参加を進めるために必要な施策 | 38 |
| | 少子・高齢化 | 超高齢社会に必要な施策（サービス） | 39 |
| | | 超高齢社会に必要な施策（健康・生きがいづくり） | 40 |
| | | すこやかに子どもを生ま育てていくため必要な施策 | 42 |
| | | 結婚支援に必要な施策 | 43 |
| | | 妊娠・出産支援に必要な施策 | 45 |
| | | 子育て支援に必要な施策 | 46 |
| | | 子どもの育ちの支援に必要な施策 | 47 |
| | | 働き方の見直しについて必要な施策 | 48 |
| | 教育 | 学校教育で力を入れるべき施策 | 49 |
| | | 高等教育機関の集積を生かすための施策 | 50 |
| | | 生涯学習・社会教育で力を入れてほしい施策 | 51 |
| 安全・安心な地域 づくり部会 | 地域公共交通 | 安全・安心や地域経済の活性化のために必要な地域公共交通の施策 | 53 |
| | 基盤整備 | 重点を置くべき基盤整備 | 54 |
| | 安全・安心 | 災害に強い県をつくるために必要な施策 | 56 |
| | | 犯罪被害から子どもを守るために必要な施策 | 57 |

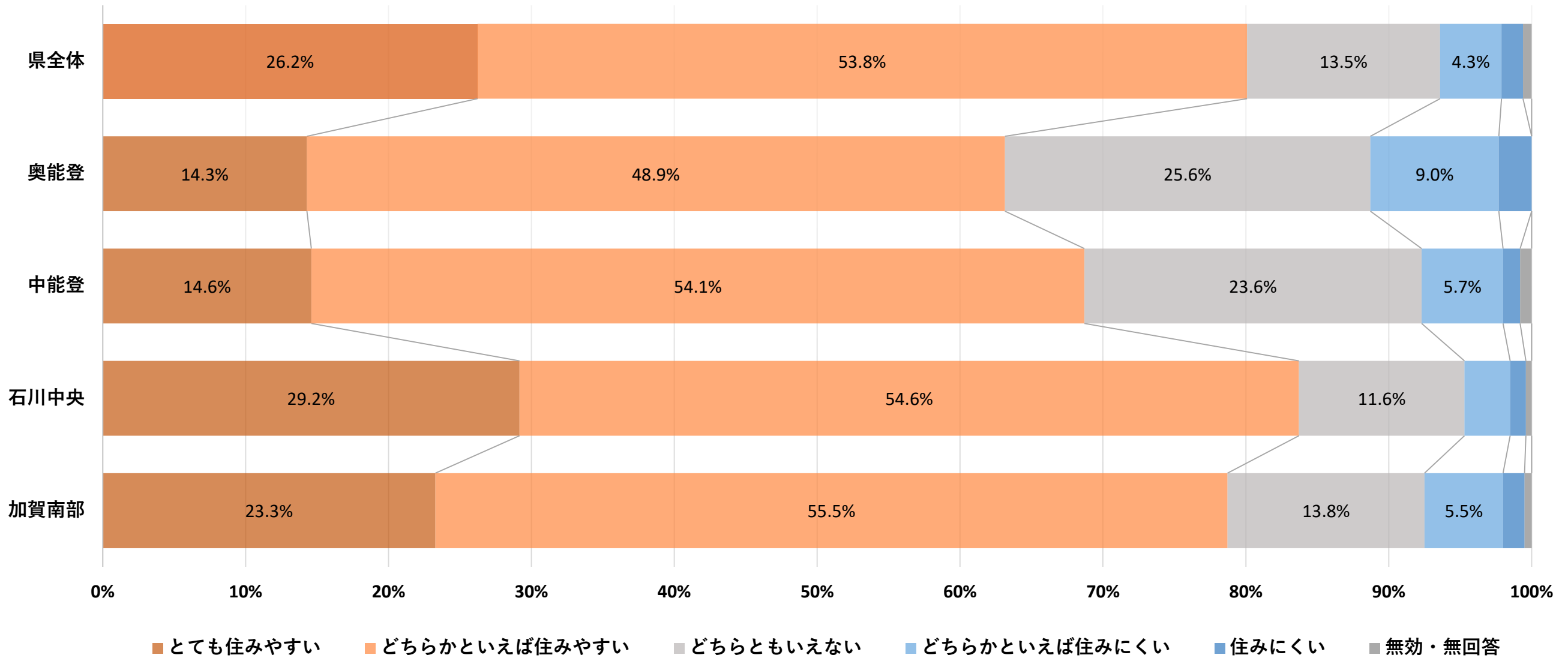
「共通」に係る設問

- 住みやすさ
- 幸福度
- 社会のデジタル化
- 効率的・効果的な行財政運営

○ 県全体では、8割の方が「住みやすい」と感じている

○ 地域別では、石川中央が最も高く(83.8%)、次いで加賀南部(78.8%)、中能登(68.7%)、奥能登(63.2%)となる

地域の住み心地（地域別）

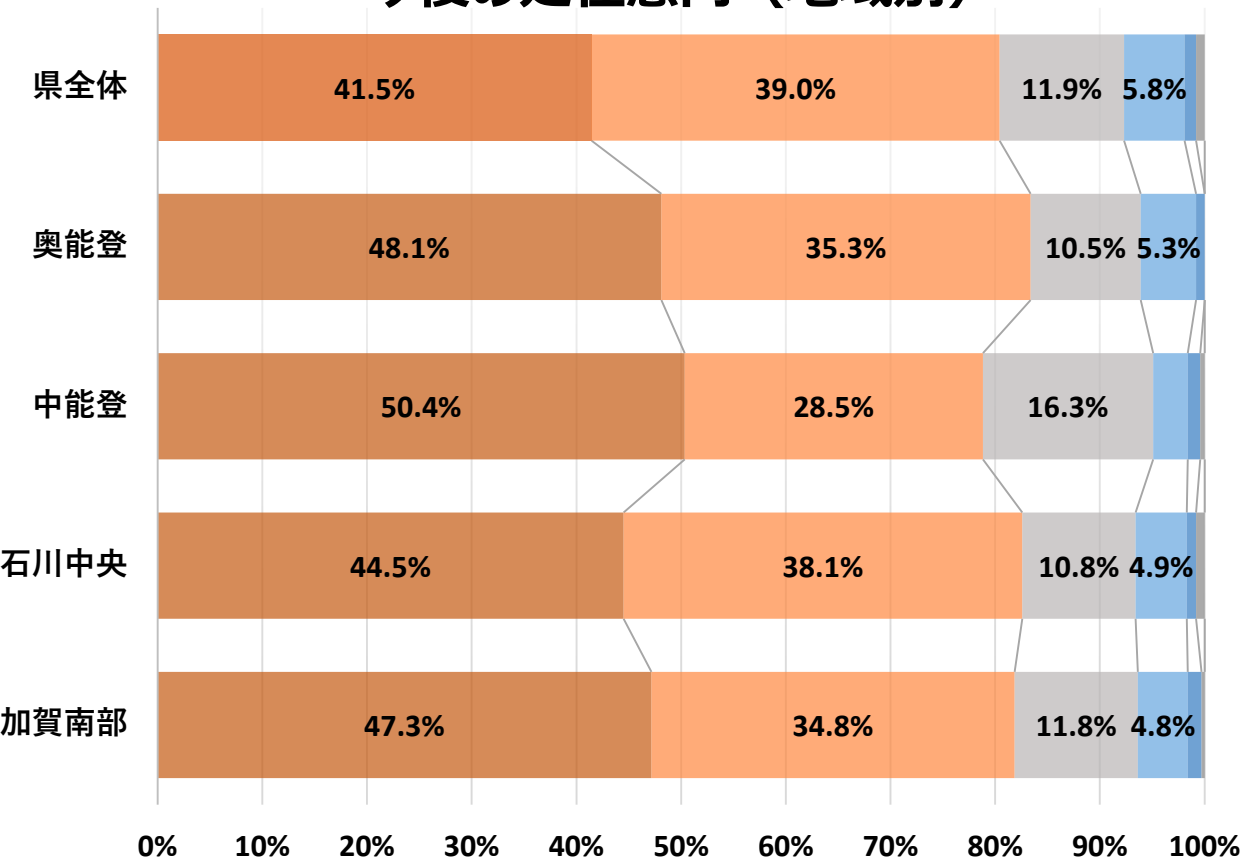


- 県全体では、8割の方が「住み続けたい^{※1}」と感じている(80.5%)
- 地域別では、奥能登が最も高く(83.4%)、次いで石川中央(82.6%)、加賀南部(82.1%)、中能登(78.9%)となる
- 年齢別では、県全体と比べて、「移りたい^{※2}」と感じている方が、18～39歳が多い(県 6.9%、18～29歳 13.8%、30～39歳 10.5%)

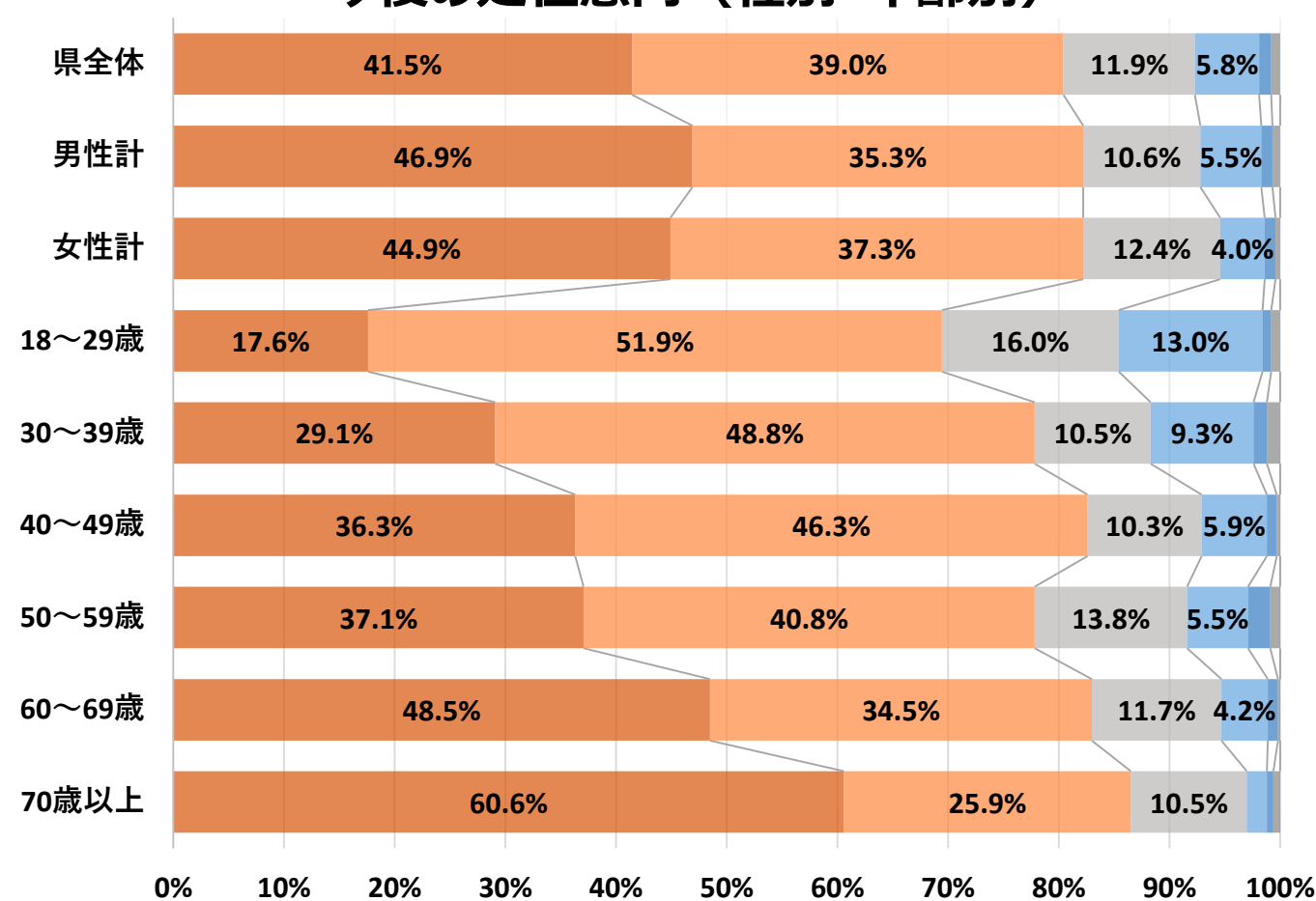
※1「ずっと住み続けたい」と「住み続けたいが、将来はわからない」を合計したもの

※2「良いところがあれば移りたい」と「ぜひ、よそへ移りたい」を合計したもの

今後の定住意向（地域別）



今後の定住意向（性別・年齢別）



■ ずっと住み続けたい
■ どちらともいえない
■ ぜひ、よそへ移りたい

■ 住み続けたいが、将来はわからない
■ 良いところがあれば移りたい
■ 無効・無回答

■ ずっと住み続けたい
■ どちらともいえない
■ ぜひ、よそへ移りたい

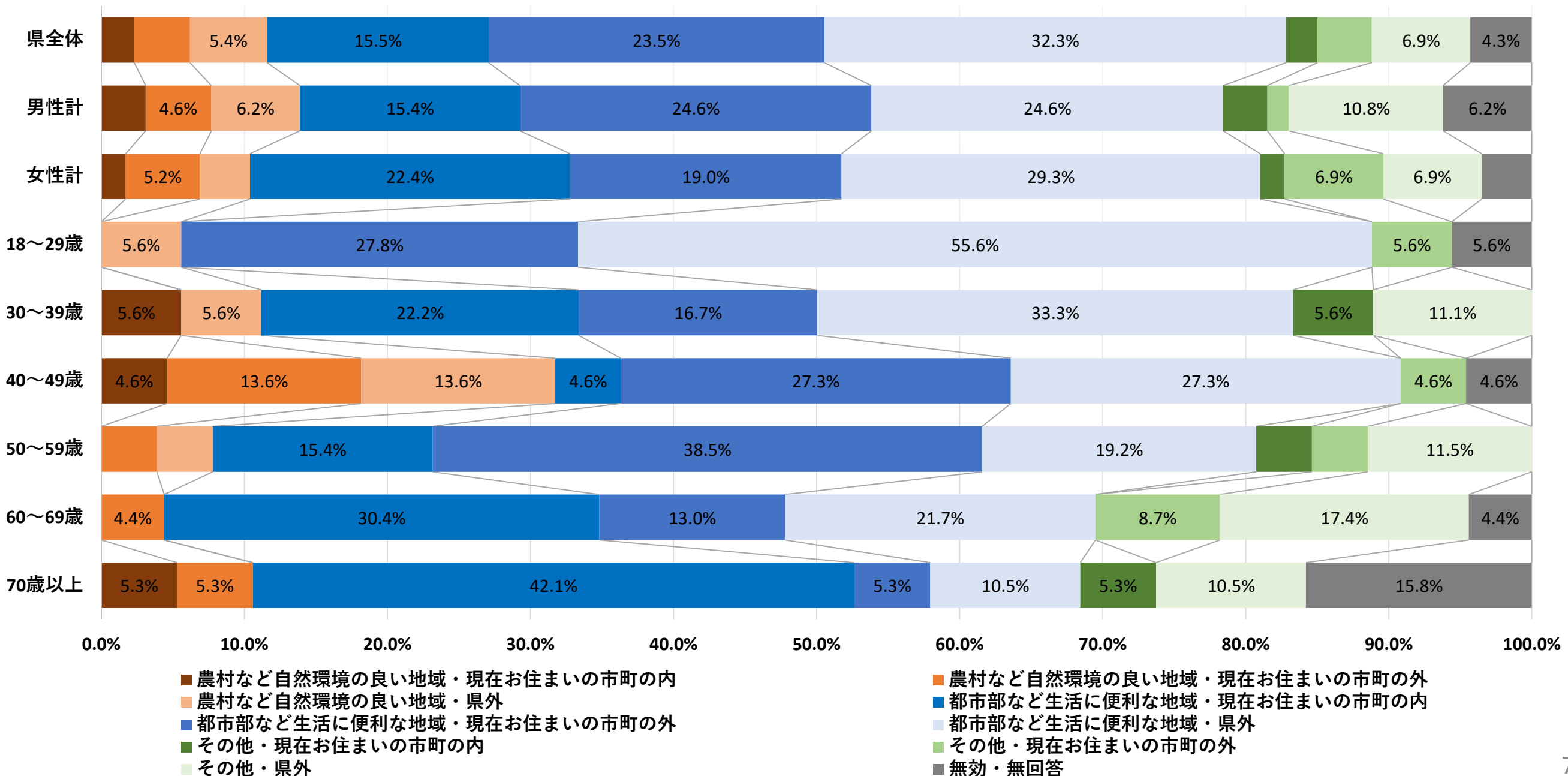
■ 住み続けたいが、将来はわからない
■ 良いところがあれば移りたい
■ 無効・無回答

○ 県全体では、希望移住地域は「都市部など生活に便利な地域」が多い(71.3%)

○ 年齢別では、県全体と比べて、18～29歳は、県外を含めて「都市部など生活に便利な地域」への移住意向が83.4%と高い傾向(県71.3%)

※移住希望者：「良いところがあれば移りたい」と「ぜひ、よそへ移りたい」と答えた方

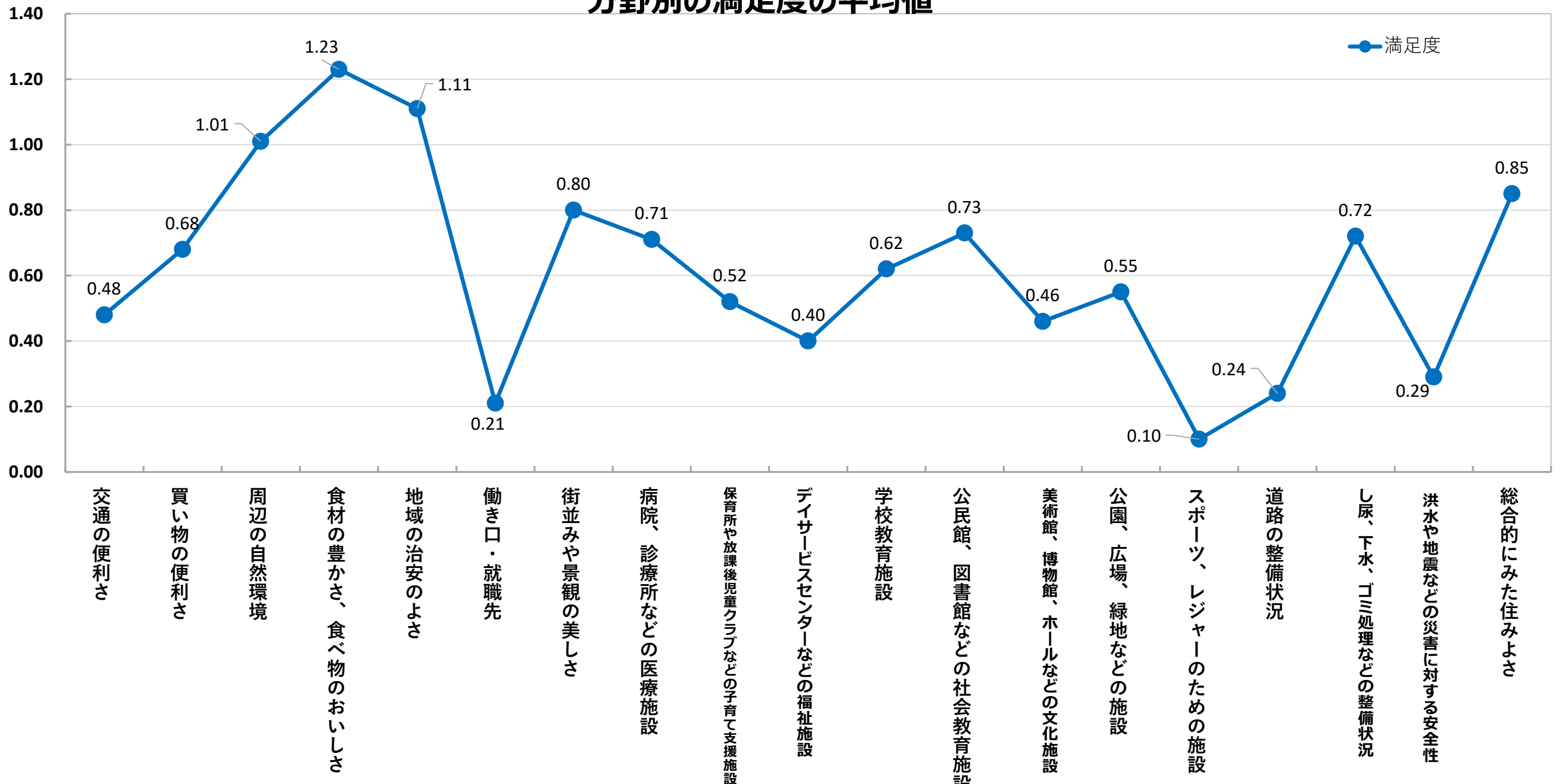
移住希望者に対する希望移住地域（性別・年齢別）



- 「食材の豊かさ、食べ物のおいしさ」「地域の治安のよさ」「周辺の自然環境」の満足度※が高い
- 一方、「スポーツ、レジャーのための施設」「働き口・就職先」「道路の整備状況」「洪水や地震などの災害に対する安全性」の満足度が低い

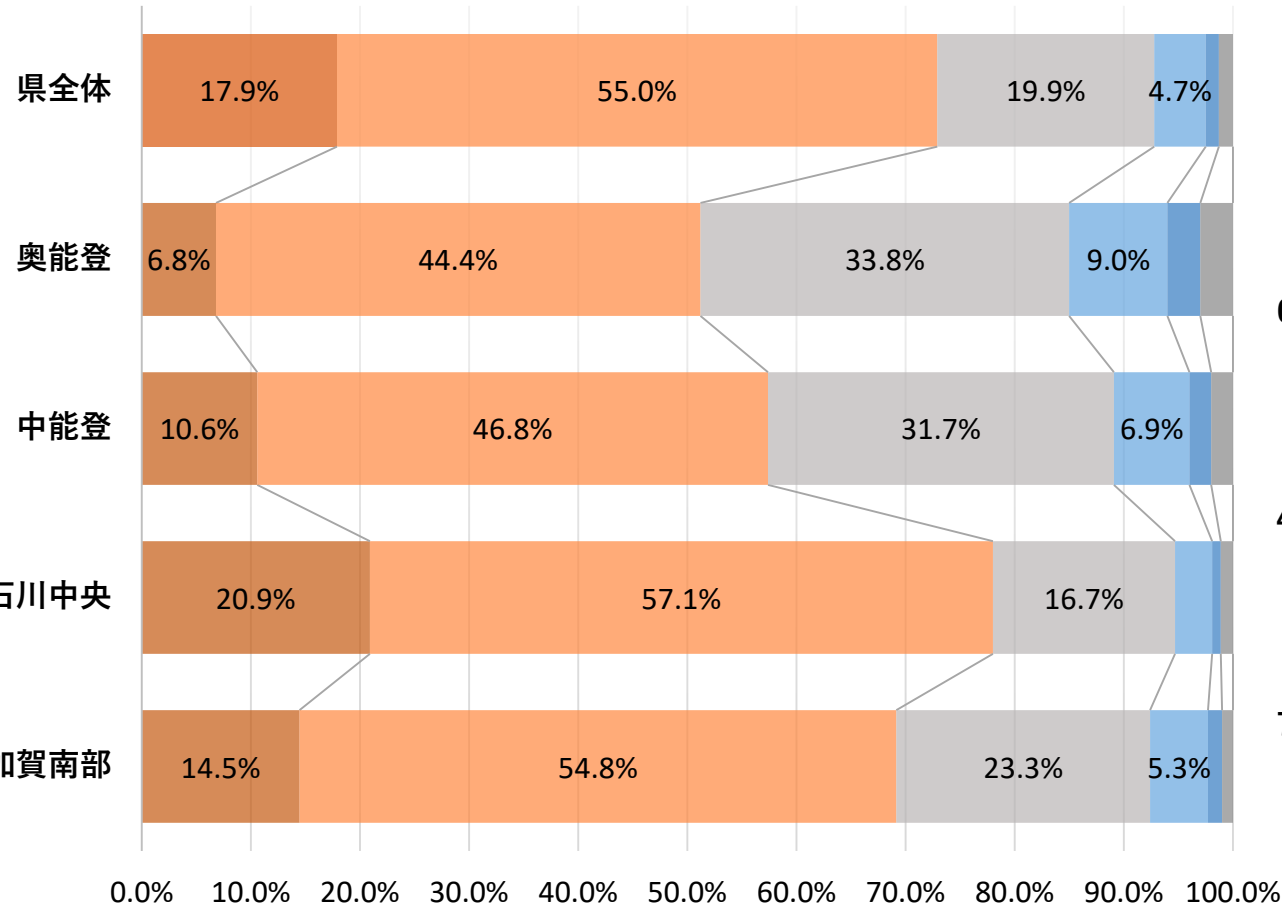
※「満足している」～「不満である」を+2点～-2点の5段階で数値化した場合の加重平均値

分野別の満足度の平均値

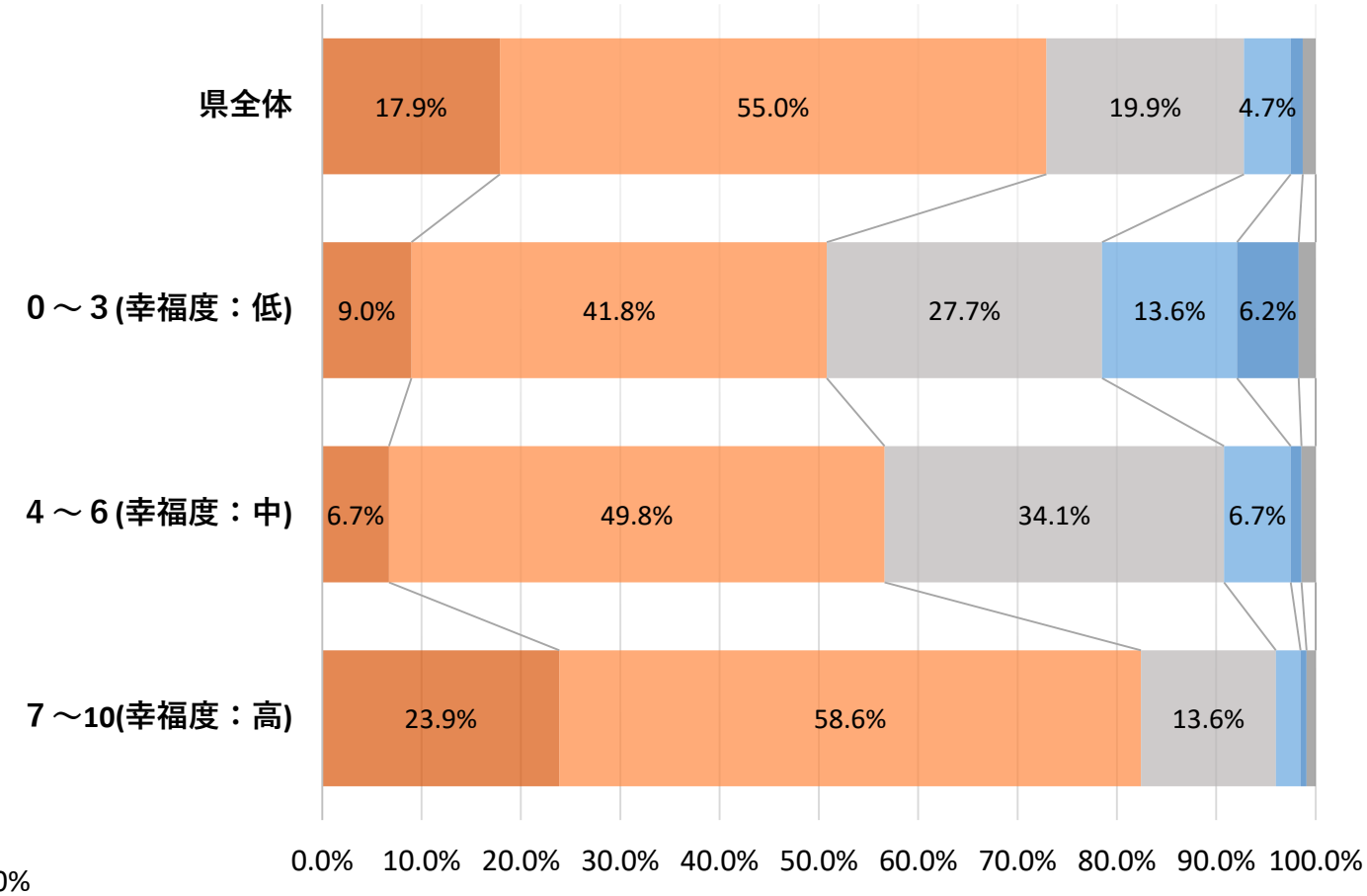


- 県全体では、多くの方が「総合的にみた住みよさ」に満足している(72.9%)
- 地域別では、石川中央が最も高く(78.0%)、次いで加賀南部(69.3%)、中能登(57.4%)、奥能登(51.2%)となる
- 幸福度別では、幸福度が高いほど、満足度が高い傾向(幸福度低 50.8%、中 56.5%、高 82.5%)

総合的にみた住みよさの満足度 (地域別)



総合的にみた住みよさの満足度 (幸福度別)

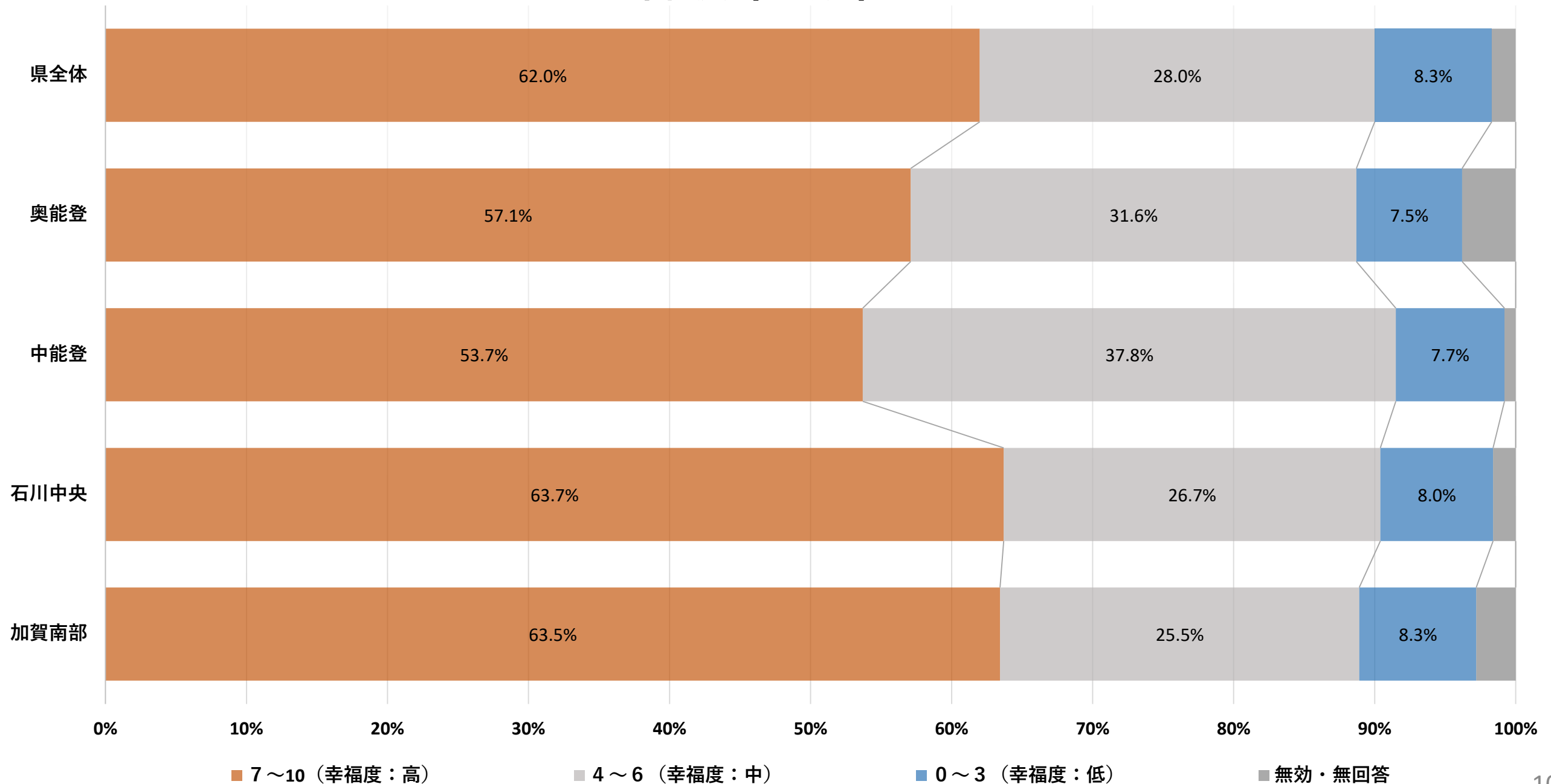


■ 満足している
■ どちらかといえば満足している
■ どちらともいえない
■ 不満である
■ どちらかといえば不満である
■ 無効・無回答

■ 満足している
■ どちらかといえば満足している
■ どちらともいえない
■ 不満である
■ どちらかといえば不満である
■ 無効・無回答

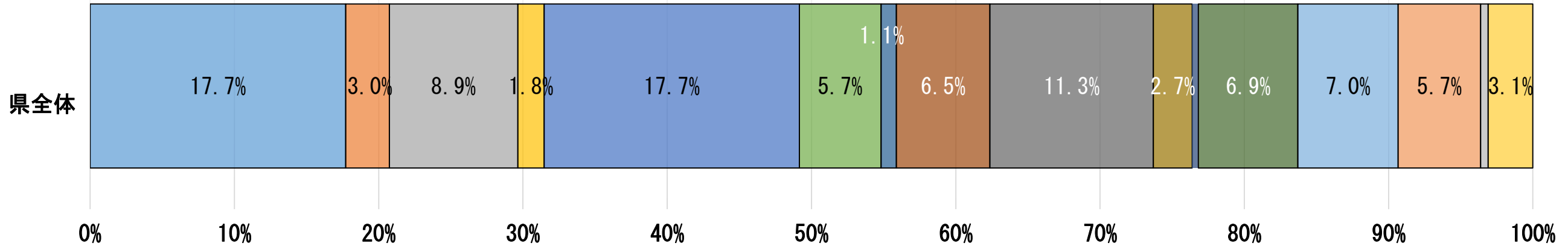
- 県全体では、幸福度が高い方が約 6 割
- 地域別では、石川中央が最も高く(63.7%)、次いで加賀南部(63.5%)、奥能登(57.1%)、中能登(53.7%)となる

幸福度（地域別）



- 県全体では「生活に困らない所得」、「健康に暮らせる」がともに高く(17.7%)、次いで「家族や友人、職場の同僚等との良好な関係が保たれている」(11.3%)を重視する傾向
- 一方、「市民参加や政治への参加」(0.4%)、「いくつになっても学べる環境」(1.1%)「住む街ににぎわいや活気」(1.8%)、「地域や社会とのつながり」(2.7%)、「希望する仕事に就ける」(3.0%)を挙げる方は低い

幸福度の判断で重視した事項

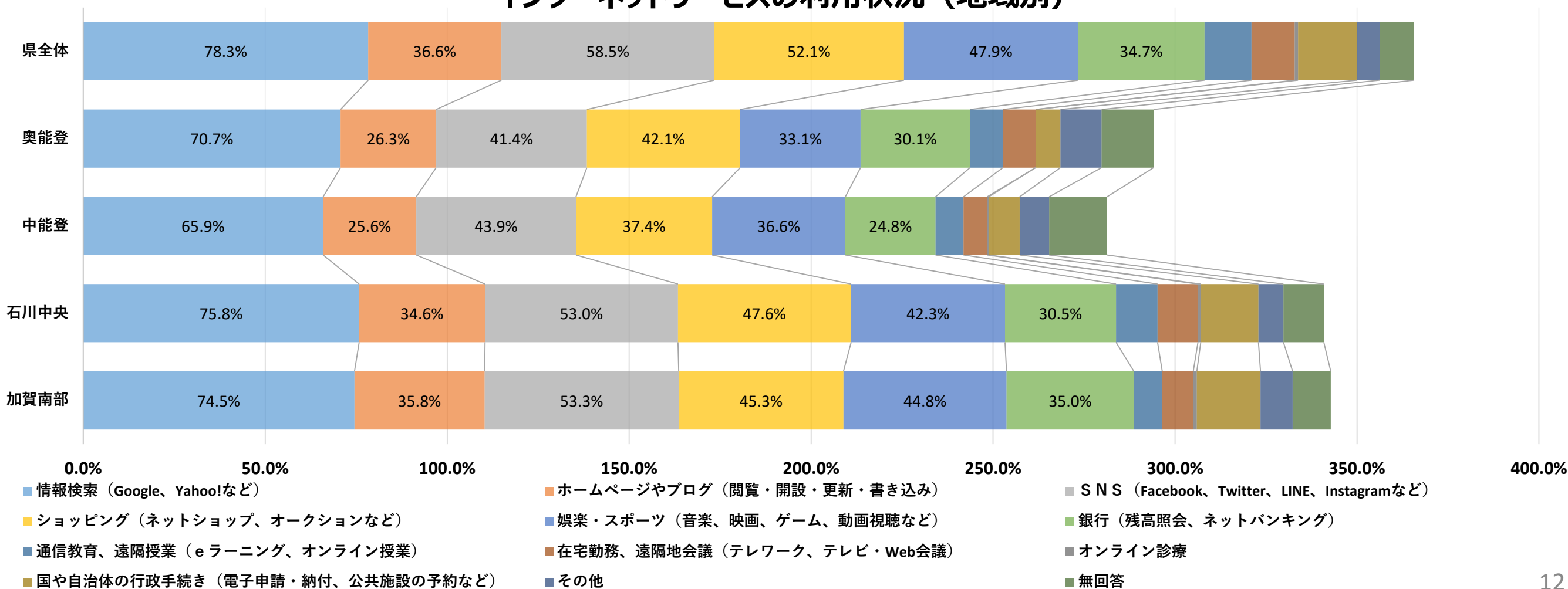


- 生活に困らない所得があること
- 住環境がよいこと
- 健康に暮らせること
- いくつになっても学べる環境があること
- 家族や友人、職場の同僚等との良好な関係が保たれていること
- 市民参加や政治への参加ができること
- 災害の心配なく暮らせること
- その他
- 希望する仕事に就けること
- 住む街ににぎわいや活気があること
- 医療や介護が必要になっても、可能な限り住み慣れた地域で暮らせること
- 仕事と生活のバランスがとれていること
- 地域や社会とのつながりが持てていること
- 空気や水がきれいで、緑豊かな環境であること
- 犯罪や暴力の心配なく暮らせること
- 無効・無回答

- 県全体では、普段利用しているインターネットサービスは「情報検索」(78.3%)が最も高く、次いで「SNS」(58.5%)、「ショッピング」(52.1%)となる
- 一方、「在宅勤務、遠隔地会議」(11.9%)や「通信教育、遠隔授業」(12.9%)、「国や自治体の行政手続き」(16.2%)は低い
- また、インターネットサービスを利用していない[※]方は16.7%
- 地域別では、奥能登と中能登は、「ホームページやブログ」(奥 26.3%、中 25.6%)や「SNS」(奥 41.4%、中 43.9%)などが低い

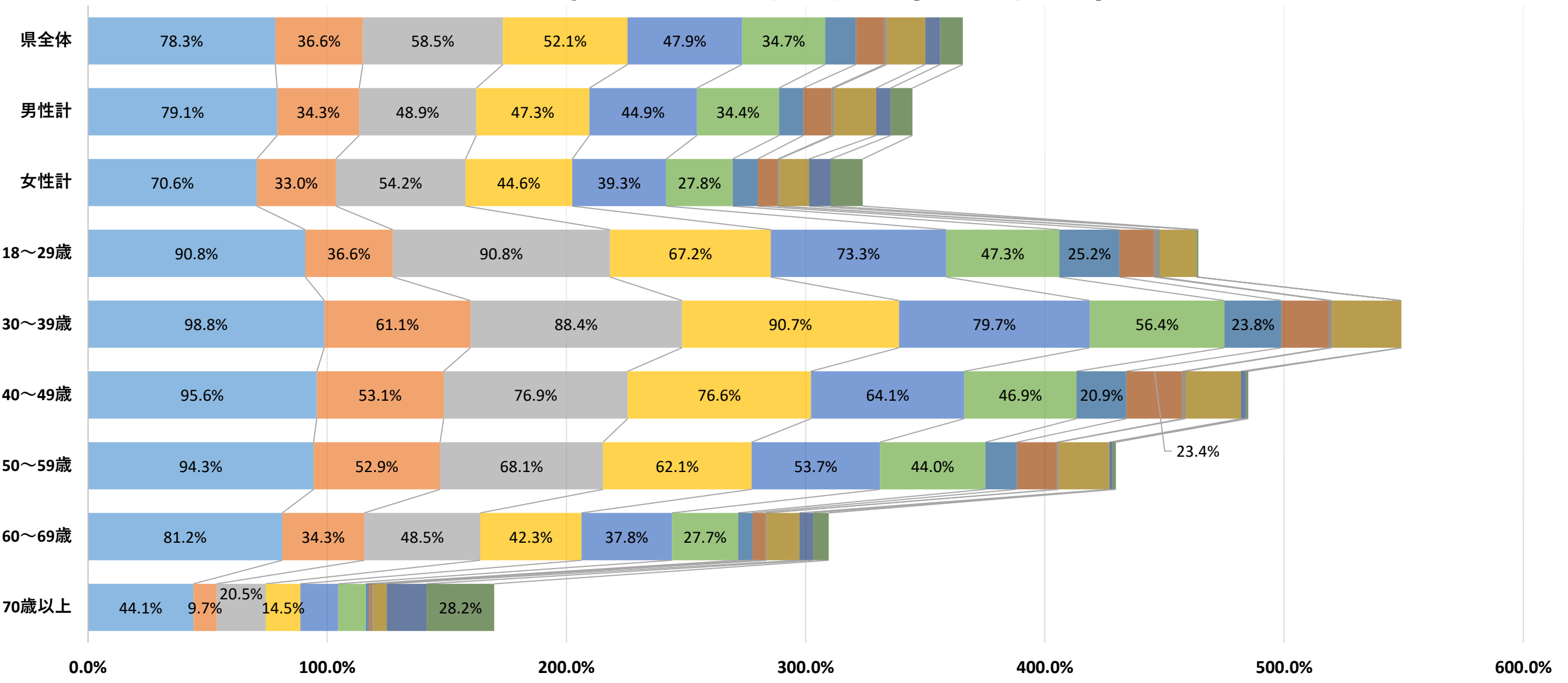
※「無回答」または「その他：サービスを利用していない」と回答した方

インターネットサービスの利用状況（地域別）



- 年齢別では、18～49歳はいずれのサービスも高い傾向
- 70歳以上は、インターネットサービスを利用していない方は約4割

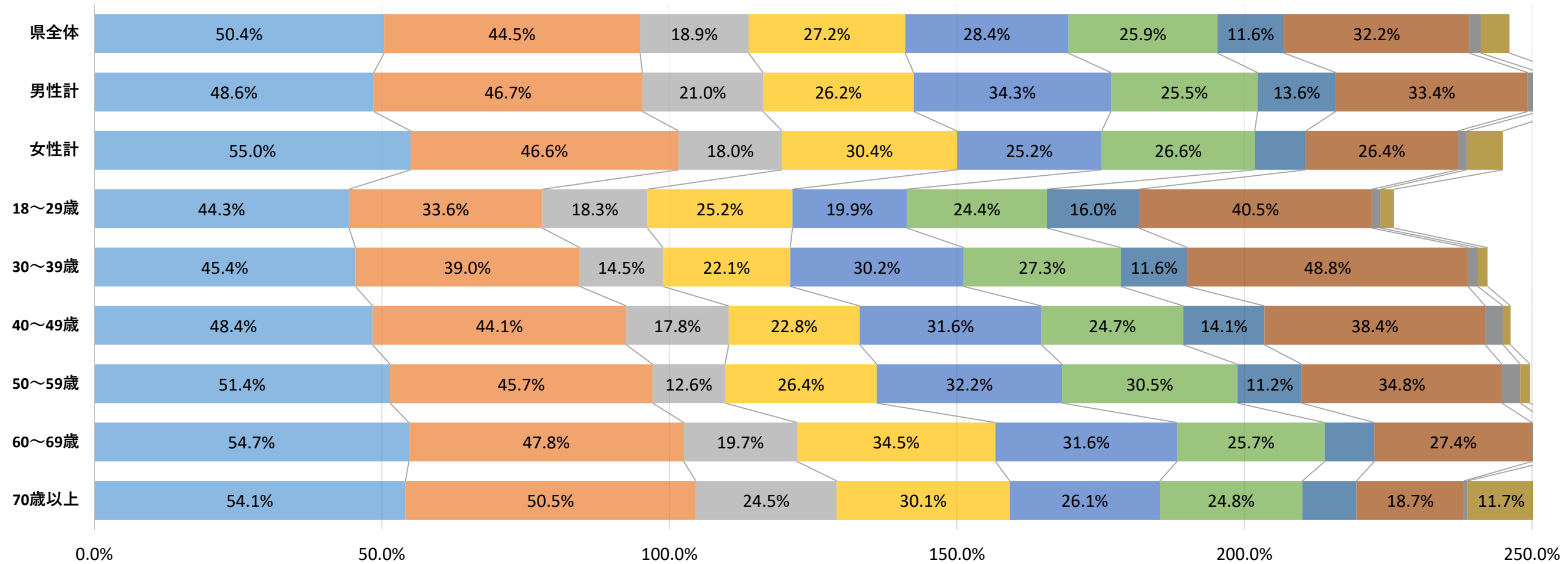
インターネットサービスの利用状況（性別・年齢別）



- 情報検索 (Google、Yahoo!など)
- SNS (Facebook、Twitter、LINE、Instagramなど)
- 娯楽・スポーツ (音楽、映画、ゲーム、動画視聴など)
- 通信教育、遠隔授業 (eラーニング、オンライン授業)
- オンライン診療
- その他
- ホームページやブログ (閲覧・開設・更新・書き込み)
- ショッピング (ネットショップ、オークションなど)
- 銀行 (残高照会、ネットバンキング)
- 在宅勤務、遠隔地会議 (テレワーク、テレビ・Web会議)
- 国や自治体の行政手続き (電子申請・納付、公共施設の予約など)
- 無回答

- 県全体では、「政策課題に柔軟かつ機動的に対応できる組織づくり」(50.4%)が最も高く、次いで「職員の資質や能力の向上」(44.5%)、「デジタル技術の活用」(32.2%)となる
- 年齢別では、「デジタル技術の活用」は、30～39歳では高く(48.8%)、70歳以上では低い(18.7%)

効率的・効果的な行財政運営に必要な取組み（性別・年齢別）



- 政策課題に柔軟かつ機動的に対応できる組織づくり
- 県政情報提供の充実、県政への県民参加の促進
- 民間ノウハウの活用（県が行っている業務の民間への委託など）
- 歳入の確保（税金の徴収対策の強化など）
- その他

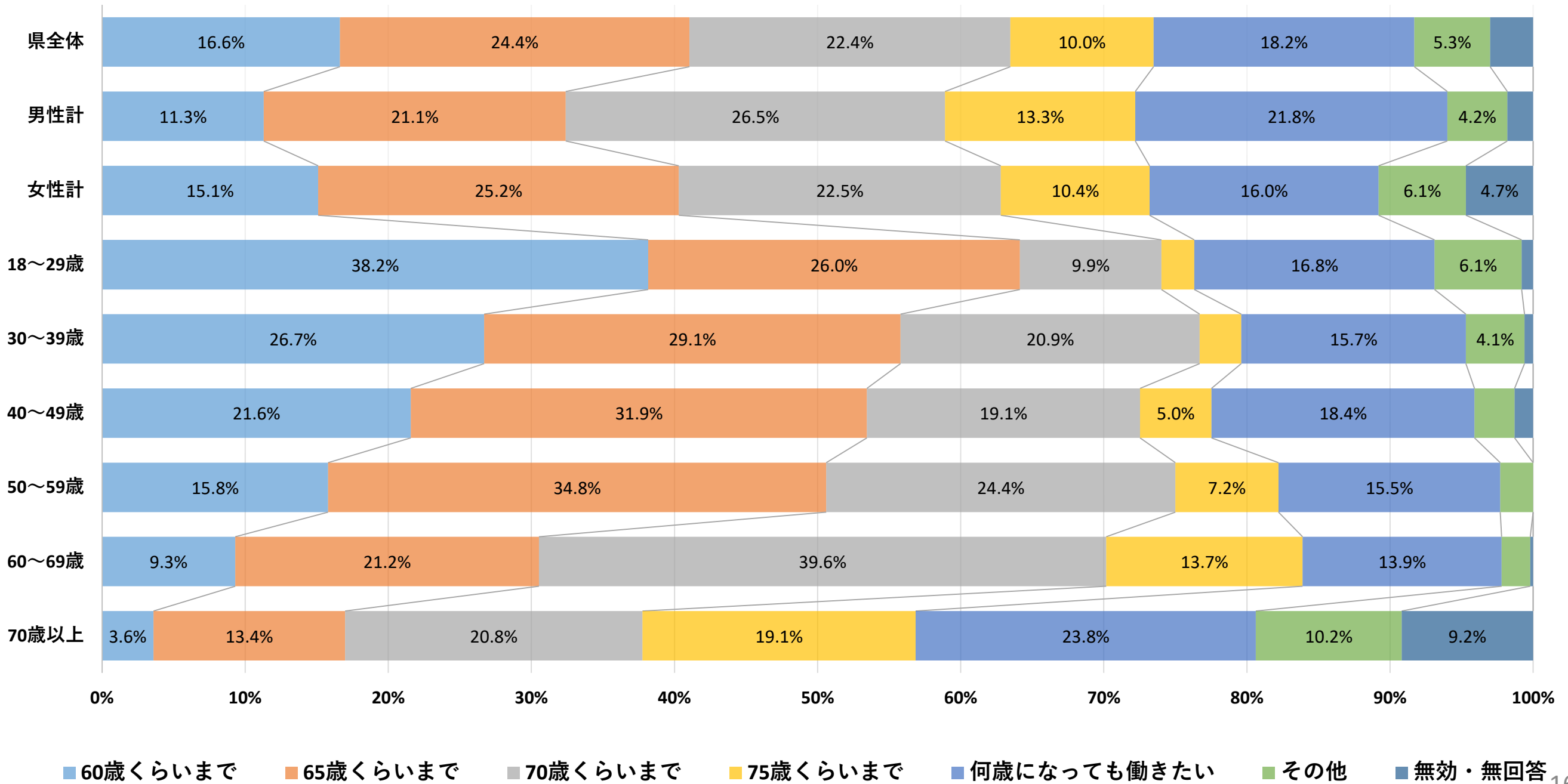
- 職員の資質や能力の向上
- 地域における多様な主体（NPO、市町、企業、大学等）との連携・協働
- 歳出の抑制（県が行う事務事業・補助金の見直しなど）
- デジタル技術の活用（行政手続きのオンライン化など）
- 無効・無回答

「強い産業づくり部会」に係る設問

- 雇用や産業

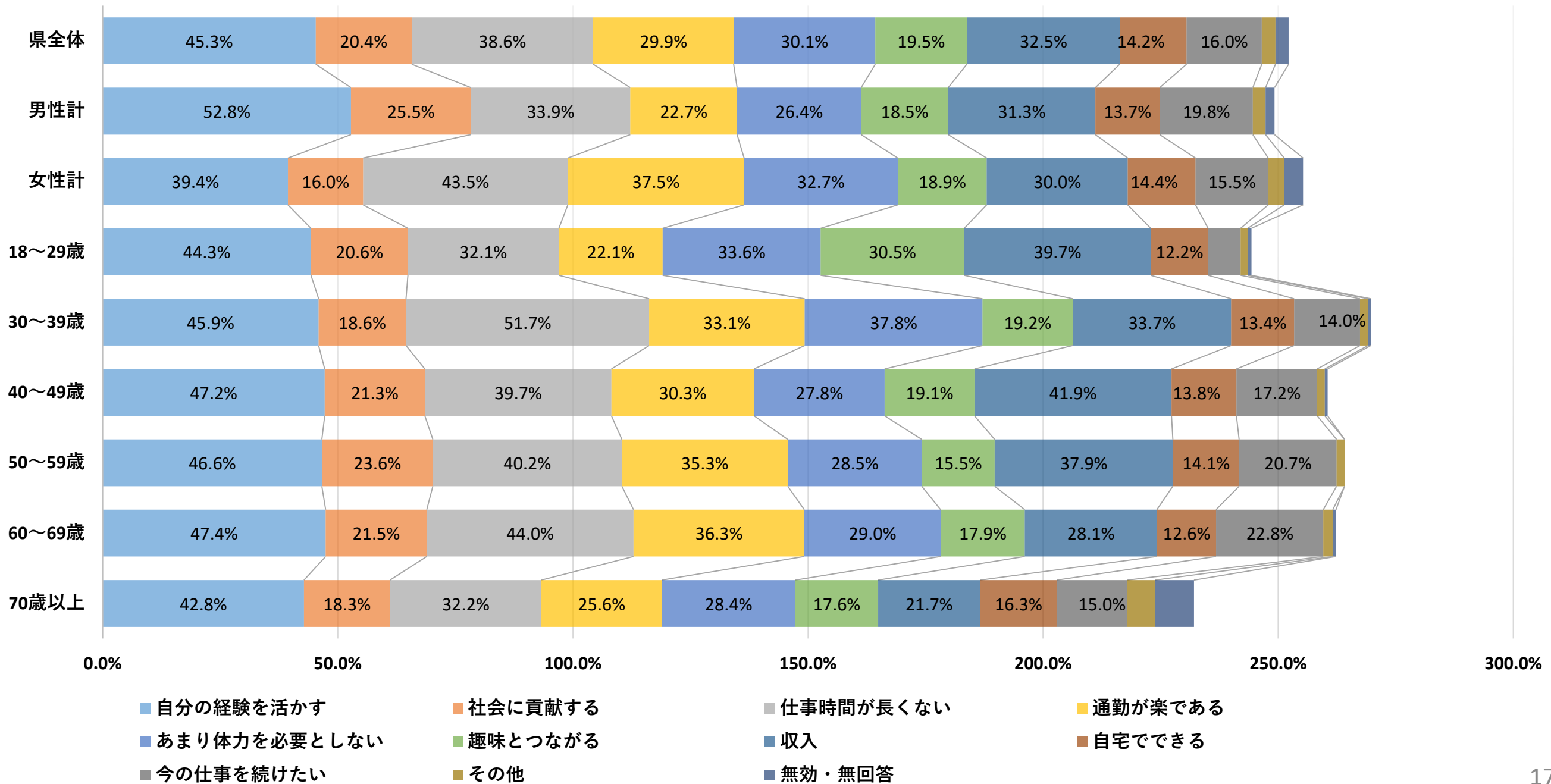
- 県全体では、75%の方が65歳以降も仕事継続の意向を持つ
- 年齢別では、年齢が若いほど「60歳くらいまで」が多い(18～29歳 38.2%)
- また、「何歳になっても働きたい」については、特に70歳以上に多い(23.8%)

仕事の継続意向（性別・年齢別）



- 県全体では、「自分の経験を活かす」（45.3%）が最も高く、次いで「仕事時間が長くない」（38.6%）、「収入」（32.5%）となる
- 年齢別では、18～29歳は「趣味とつながる」（30.5%）、30～39歳は「仕事時間が長くない」（51.7%）が高い

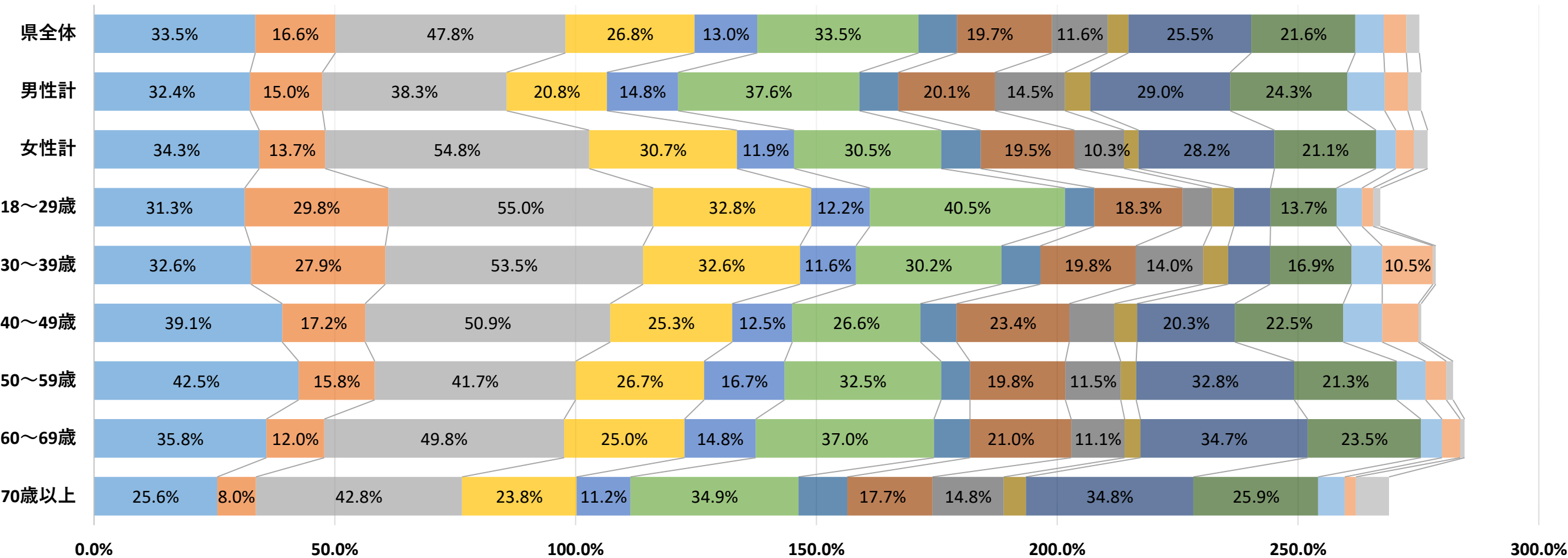
仕事を選ぶ際に重視する条件（性別・年齢別）



○県全体では、「育児・介護を行う従業員に対する支援」（47.8%）が最も高く、次いで「正規雇用以外のさまざまな就業形態の拡大」・「若者の就職支援」（ともに33.5%）となる

○年齢別では、18～39歳は「残業の縮減に向けた取組みの促進」が3割弱と高い

産業の担い手確保・育成に必要な施策（性別・年齢別）



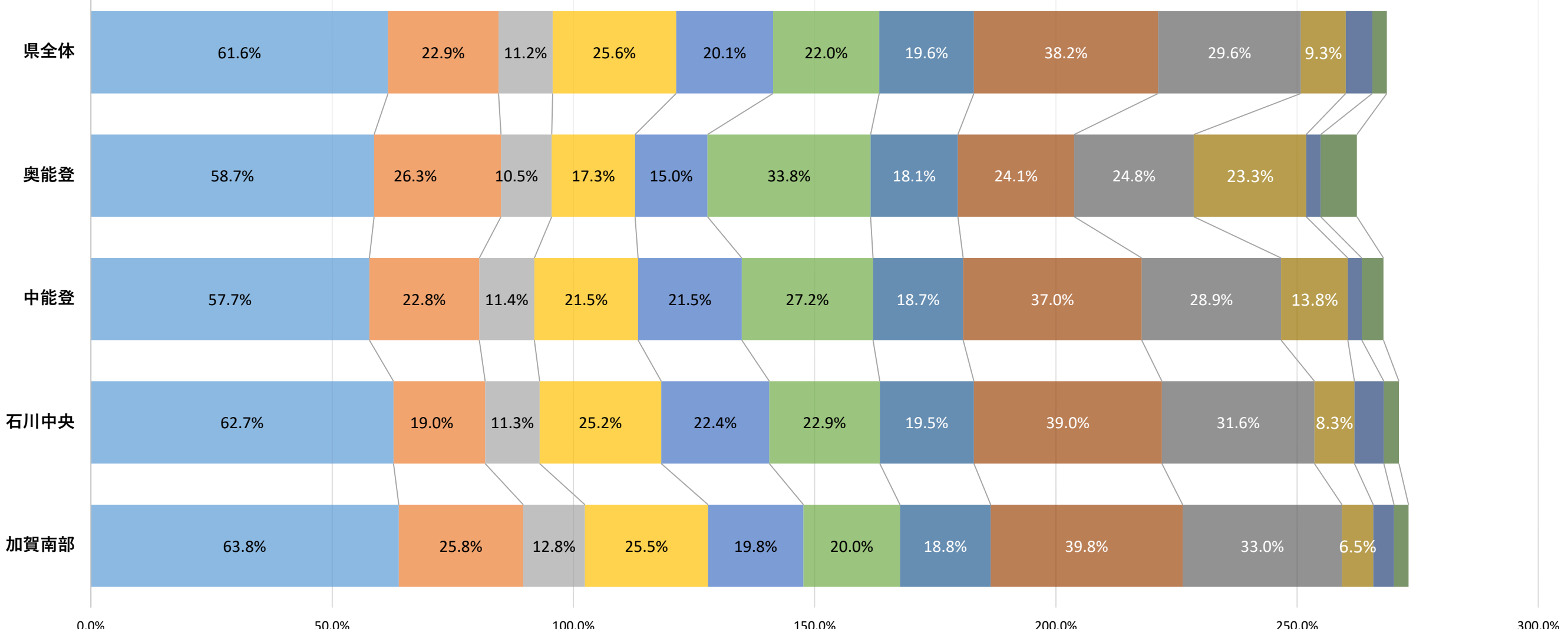
- 正規雇用以外のさまざまな就業形態の拡大
- 育児・介護を行う従業員に対する支援
- UIターンへの取組みの強化
- 障害者の就職支援
- 職業能力開発への支援
- 高年齢者雇用に向けた職場環境の整備
- 創業に関する支援
- 無効・無回答
- 残業（所定外労働）の縮減に向けた取組みの促進
- 出産・育児を終えた女性の再就職への支援
- 若者の就職支援
- 再就職支援の充実（4以外の場合）
- 専門的、技術的分野の外国人労働者の積極的活用
- 後継者育成や担い手育成確保が求められる産業への就業支援
- その他

「持続可能な社会・成長する 農林水産業づくり部会」に係る設問

- 雇用や産業
- 環境保全

- 県全体では、「新規就業者の確保・育成」が最も高く（61.6%）、次いで「地産地消」の推進（38.2%）、「安全・安心な農林水産物の生産の推進」（29.6%）となる
- 地域別では、県全体と比べて、奥能登は「6次産業化の推進」が33.8%（県22.0%）、「能登の里山里海の魅力を生かしたスロートーリズムの推進」が23.3%（県9.3%）と高い

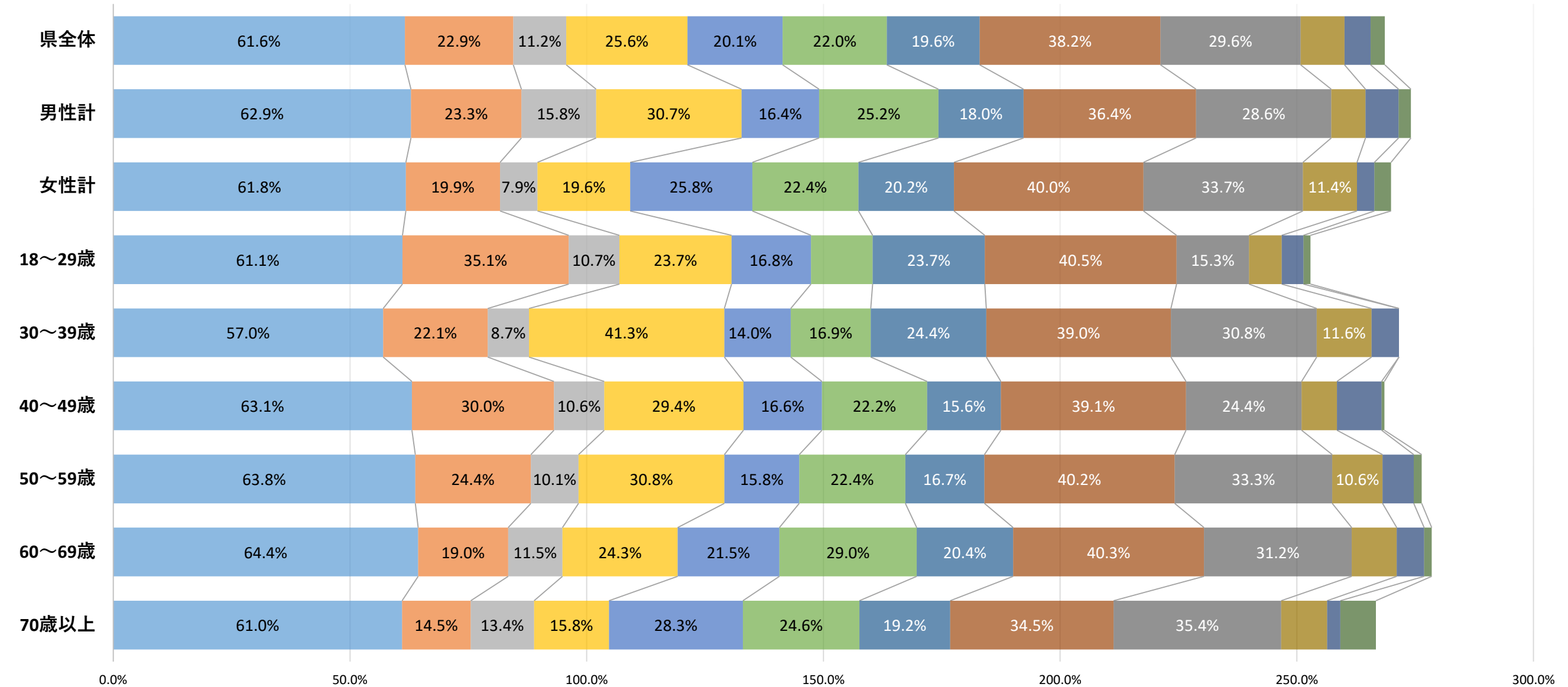
農林水産業の活性化に必要な施策（地域別）



- 農林水産業を担う新規就業者の確保・育成
- ほ場整備や農地の集積を通じた経営規模の拡大
- 化学肥料・農薬等を低減した環境にやさしい農業の推進
- 食や農林水産業に対する理解を深める「食育」の推進
- 安全・安心な農林水産物の生産の推進
- その他
- 特色ある県産農林水産物のブランド化
- スマート農林水産業の推進による生産性の向上
- 農林漁業者が生産したものを、自ら加工して販売する取組（6次産業化）の推進
- 「地産地消」の推進
- 世界農業遺産「能登の里山里海」の魅力を生かしたスロートーリズムの推進
- 無効・無回答

○年齢別では、県全体と比べて、30～39歳は「スマート農林水産業の推進による生産性の向上」が41.3%と高い(県25.6%)

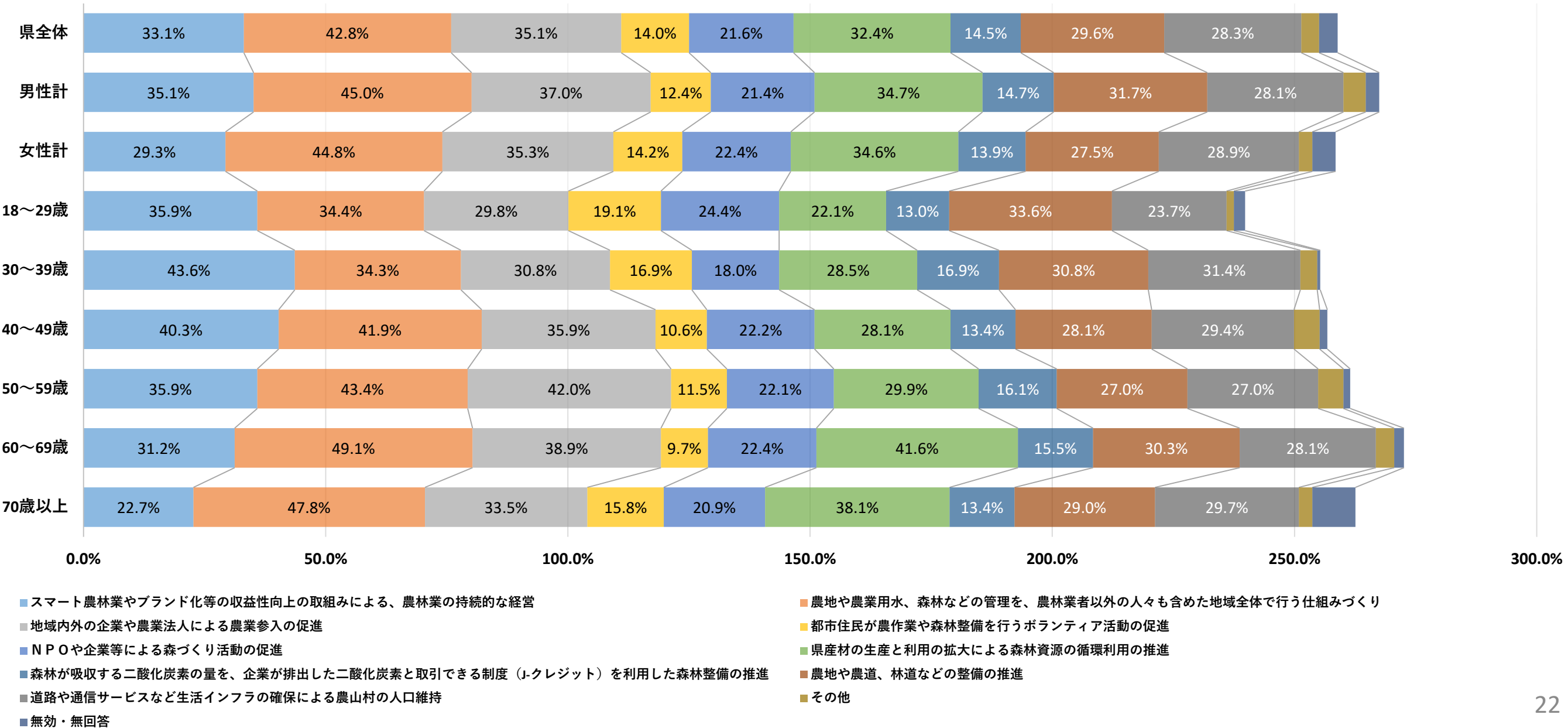
農林水産業の活性化に必要な施策（性別・年齢別）



- 農林水産業を担う新規就業者の確保・育成
- ほ場整備や農地の集積を通じた経営規模の拡大
- 化学肥料・農薬等を低減した環境にやさしい農業の推進
- 食や農林水産業に対する理解を深める「食育」の推進
- 安全・安心な農林水産物の生産の推進
- その他
- 特色ある県産農林水産物のブランド化
- スマート農林水産業の推進による生産性の向上
- 農林漁業者が生産したものを、自ら加工して販売する取組（6次産業化）の推進
- 「地産地消」の推進
- 世界農業遺産「能登の里山里海」の魅力を生かしたスロートーリズムの推進
- 無効・無回答

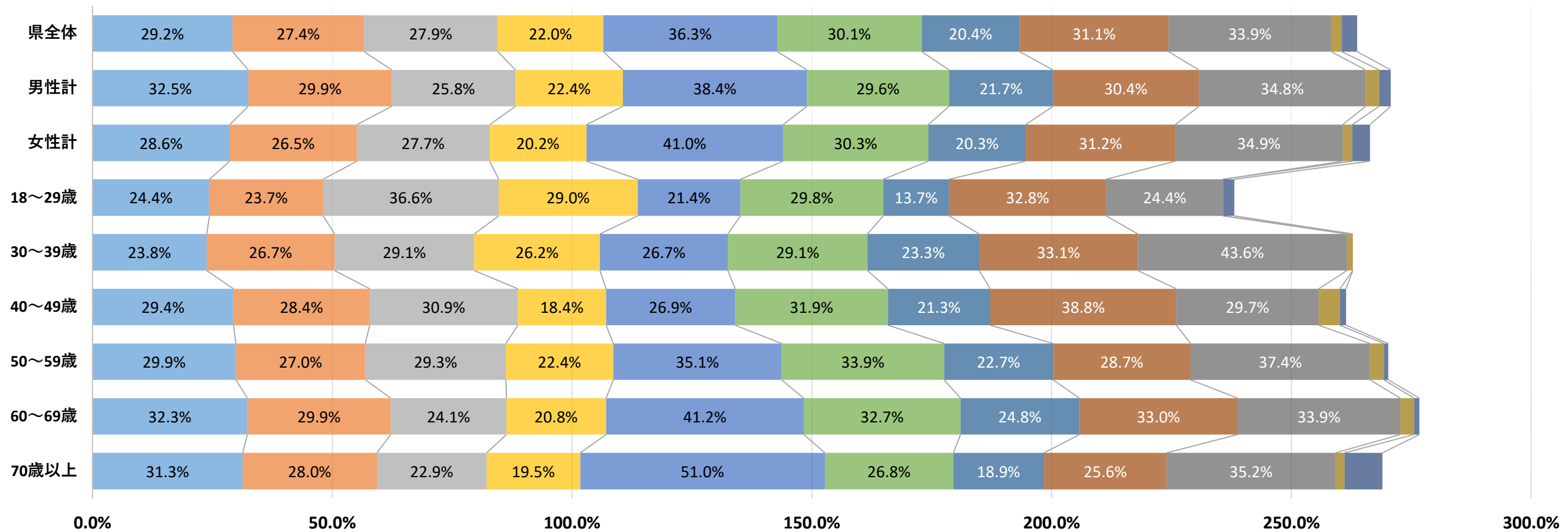
- 県全体では、「農地や農業用水、森林等の管理を地域全体で行う仕組みづくり」が最も高く（42.8%）、次いで「地域内外の企業や農業法人による農業参入の促進」（35.1%）、「スマート農林業やブランド化等の収益性向上の取組みによる、農林業の持続的な経営」（33.1%）
- 年齢別では、県全体と比べて、30～39歳は「スマート農林業やブランド化等の収益性向上の取組みによる農林業の持続的な経営」が43.6%と高い（県 33.1%）

農地や森林の荒廃を防ぐための施策（性別・年齢別）



- 県全体では、「鳥獣害が拡大しないように、適切な捕獲と被害防止対策の充実」が最も高く（36.3%）、次いで「本県の美しい海岸、砂浜などを保全する施設の整備の推進」（33.9%）、「自然環境や生きものについて、実際にふれあい、親しみ、学習する機会を得られるよう環境整備の推進」（31.1%）となる
- 年齢別では、「鳥獣害が拡大しないように、適切な捕獲や被害防止対策を充実する」は、県全体と比べて、70歳以上は51.0%と高い一方で、18～29歳は21.4%と低い（県 36.3%）

自然と人とが共生できる環境づくりのための施策（性別・年齢別）

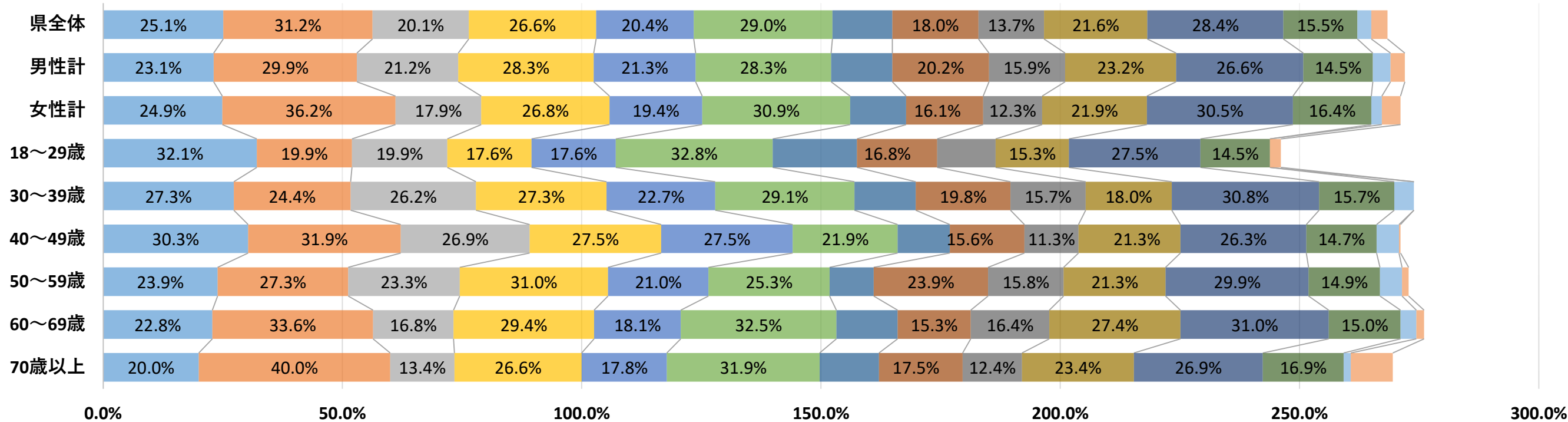


- 里山里海の活性化を図るため住民や企業、NPOなど多様な主体の参画を進める
- 希少な動植物が絶滅しないように、保護や復元の対策を講じる
- 鳥獣害が拡大しないように、適切な捕獲や被害防止対策を充実する
- 生物多様性や里山里海から得られる恵みやその価値をわかりやすく普及・啓発する
- 本県の美しい海岸、砂浜などを保全する施設の整備を推進する
- 無効・無回答
- 本来の自然の姿や変化の仕組みなどについて十分な調査研究を進める
- 生態系に影響を及ぼすブラックバスなどの外来種対策を講じる
- 開発を行う事業主体が、十分な環境調査を実施し、保全対策を講じる
- 自然環境や生きものについて、実際にふれあい、親しみ、学習する機会を得られるよう環境整備を進める
- その他

○ 県全体では、「家庭での省エネ・節電、省資源活動の推進」が最も高く（31.2%）、次いで「廃棄物の排出抑制や分別排出の徹底、廃棄物の再利用、リサイクルの推進」（29.0%）、「二酸化炭素の吸収源となる農地や森林の保全」（28.4%）となる

○ 年齢別では、県全体と比べて、18～29歳は「家庭での省エネ・節電、省資源活動の推進」が19.9%と低い（県 31.2%）

循環型社会の形成に必要な施策（性別・年齢別）



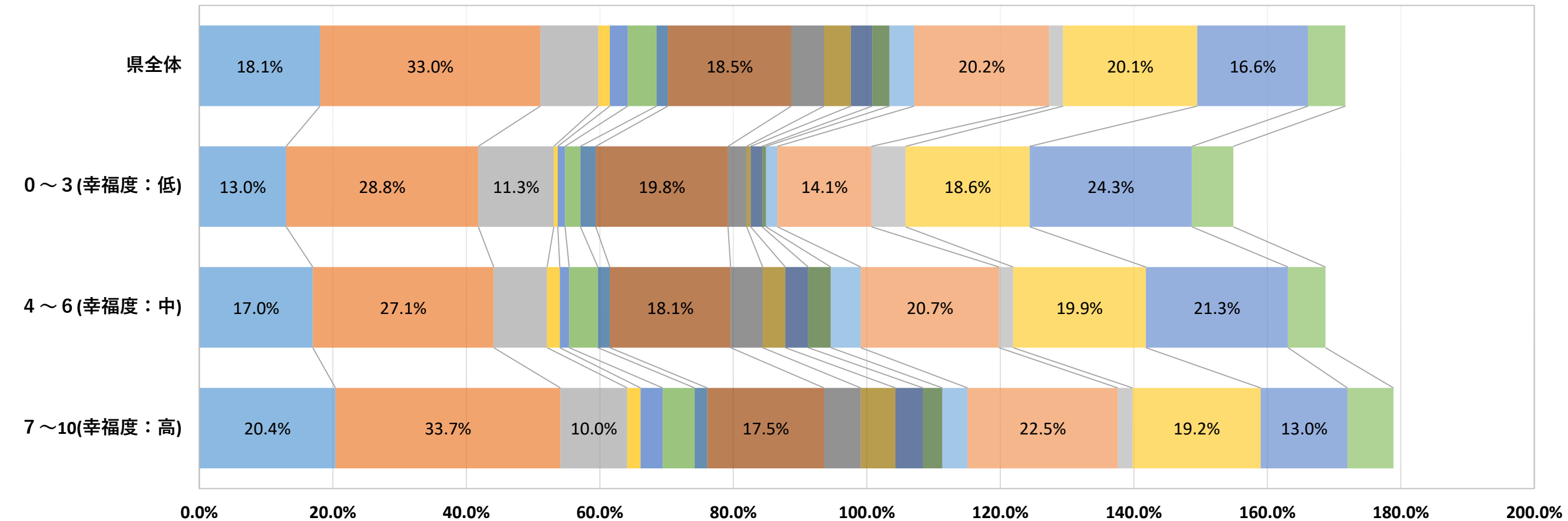
- 学校や保育所、職場や地域での環境教育や環境保全活動を促進する
- 家庭での省エネ・節電、省資源活動を推進する（クールシェアの実践、エアコンの設定温度など身近なことから始められるエコ活動など）
- 住宅の省エネ化を推進する（省エネ家電・設備の導入など）
- 省エネ・省資源など環境に配慮した産業活動の推進やリサイクル産業など環境ビジネスに対する支援策を講じる
- 家庭や事業所等における再生可能エネルギーの利用を促進する
- 廃棄物の排出抑制や分別排出の徹底、廃棄物の再利用、リサイクルを推進する
- 産業廃棄物の不法投棄の監視を強化する
- 公共交通機関の利用やエコドライブ、電気自動車や燃料電池自動車などの環境に配慮した車の普及などを推進する
- 河川、湖沼等の水質を保全するため、下水道などの生活排水処理施設の整備を促進する
- 自然と人とが共生できる環境づくりを促進する（生態系の保全、緑や水辺の保全など）
- 二酸化炭素の吸収源となる農地や森林を保全する
- 県民、事業者、民間団体、行政等が協力した取組みを推進する
- その他
- 無効・無回答

「個性豊かな地域づくり部会」 に係る設問

- 文化・スポーツ活動
- 国際交流活動
- 地域づくり

- 県全体では、「音楽」(33.0%)が最も高く、次いで「歴史的な建物や遺跡等の見学」(20.2%)、「映像・写真」(18.5%)となり、7割以上が文化活動を「行っている」または「今後行いたい」と回答
- 幸福度別で見ると、幸福度が高い人は文化的活動を行っている方が多い (高 80.1%、中 73.1%、低 69.5%)

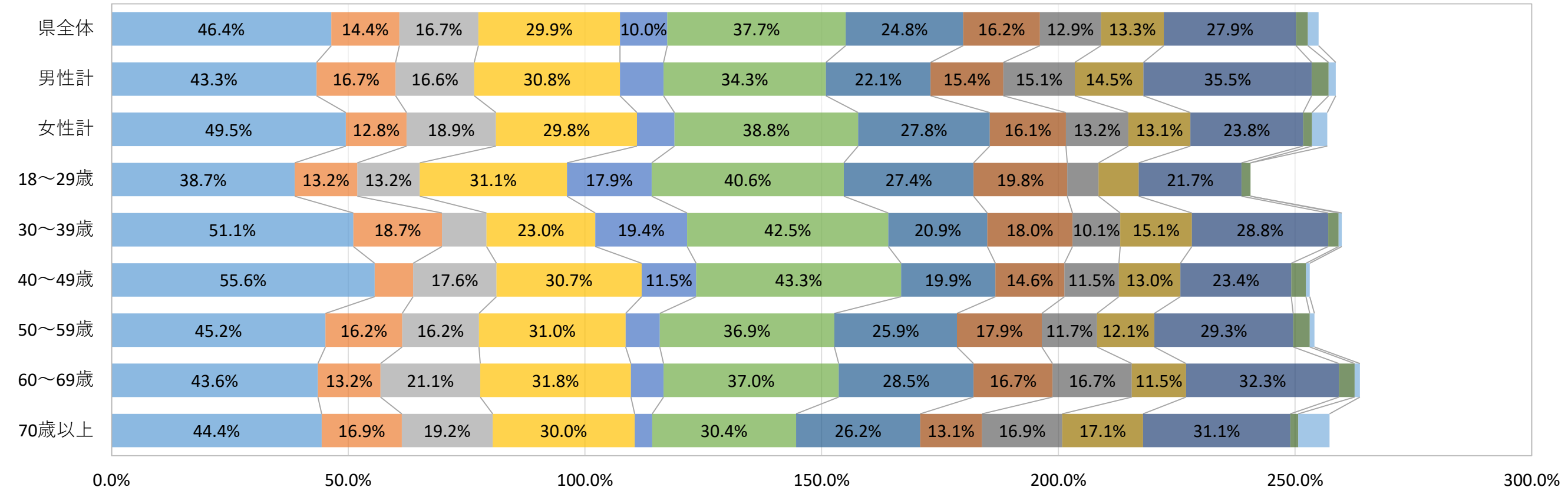
文化的活動の状況（幸福度別）



- 美術 (絵画、彫刻)
- 邦楽、日舞
- 能、謡曲
- 書道
- 囲碁、将棋
- 行っていない (今後行いたい)
- 音楽
- 舞踊 (ダンス・バレエなど)
- 映像、写真
- 華道
- 歴史的な建物や遺跡等の見学
- 行っていない (今後も行いたいと思わない)
- 手・工芸、陶芸
- 演劇
- 文学、文芸 (俳句、短歌など)
- 茶道
- その他
- 無効・無回答

- 県全体では、「子どもや青少年が文化に親しむ機会の充実」(46.4%)が最も高く、次いで「文化を気軽に体験できる文化イベントの充実」(37.7%)、「一流の音楽や展覧会などの鑑賞機会の充実」(29.9%)となる
- 年齢別でみると、「子どもや青少年が文化に親しむ機会の充実」は30～49歳が多く(51.1～55.6%)、「文化を気軽に体験できる文化イベントの充実」は18～49歳が多い(40.6～43.3%)

文化活動のすそ野の拡大を図るために必要なこと

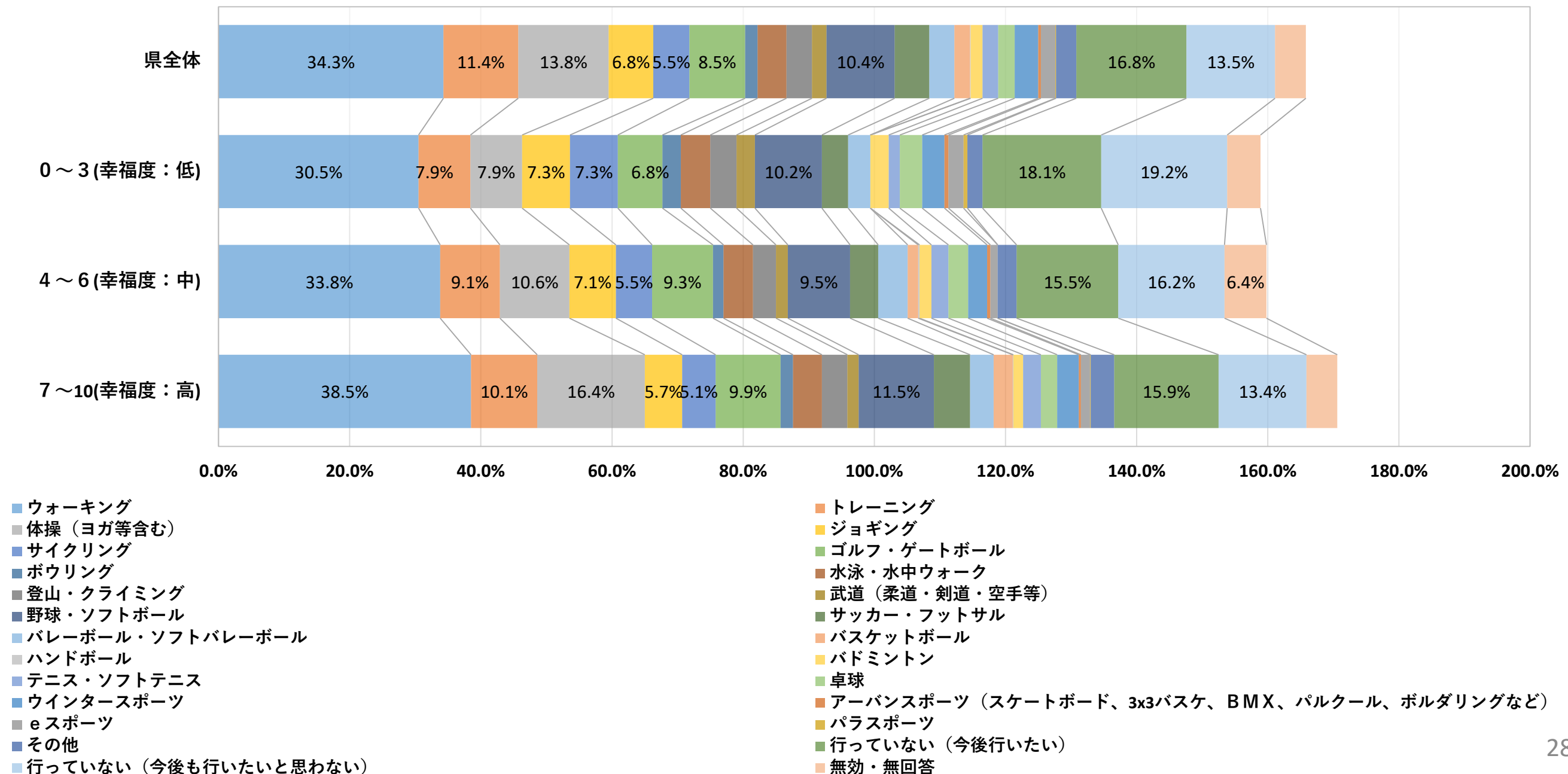


- 子どもや青少年が文化に親しむ機会を充実する (学校における活動を含む)
- 伝統芸能に親しむための鑑賞機会を充実する
- 洋楽と邦楽のコラボなど、新たな文化の創造を進める
- 文化施設が連携して共通利用券を発行するなど、利用しやすい環境をつくる
- 地域の文化活動指導者や貴重な技術などの後継者を育てる
- 街並みや建造物、史跡など歴史的な遺産を積極的に保存・活用する
- 無効・無回答

- 美術館や博物館において展示・解説を充実する
- 一流の音楽や展覧会などの鑑賞機会を充実する
- 文化を気軽に体験できる文化イベントを充実する
- 文化イベントなどに関する情報を一元的に発信する
- 県民が行う自主的な文化活動を支援する (活動費の助成など)
- その他

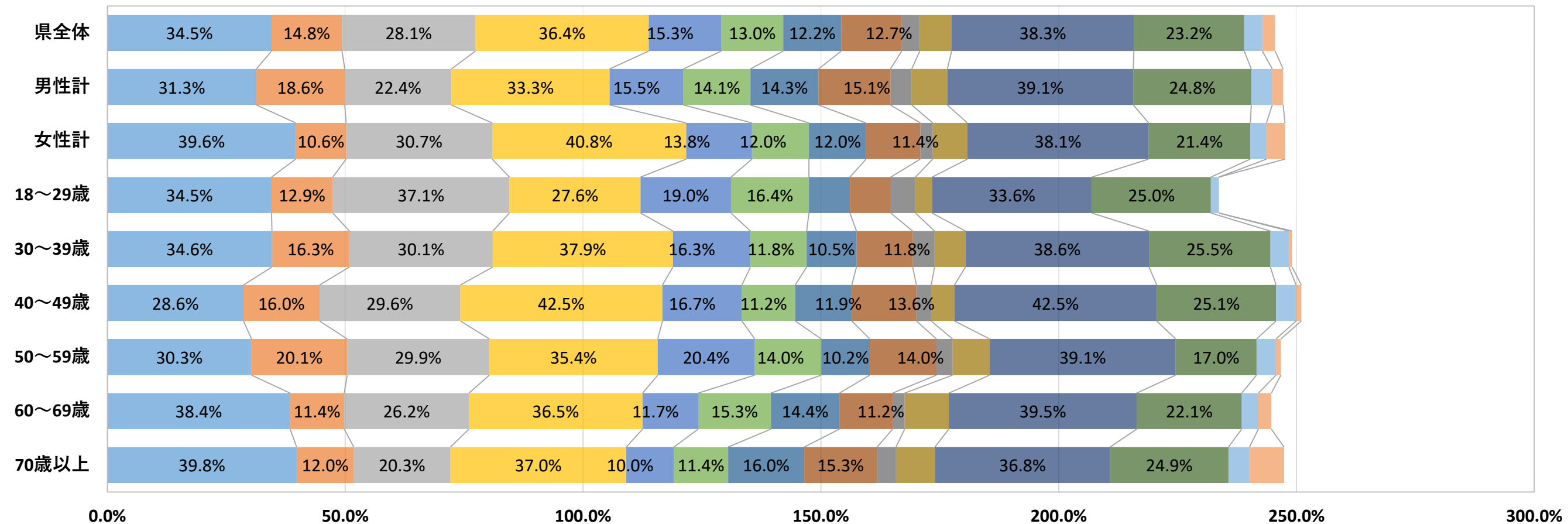
- 県全体では、「ウォーキング」(34.3%)が最も高く、次いで「体操」(13.8%)、「トレーニング」(11.4%)となり、8割以上の方がスポーツを「行っている」または「行いたい」と思っている
- 幸福度別では、幸福度が高い人はスポーツ活動を行っている方が多い (高 81.9%、中 77.4%、低 75.7%)

スポーツ活動の状況 (幸福度別)



- 県全体では、「総合体育館や運動広場などのスポーツ施設の充実」(38.3%)が最も高く、次いで「子どもや青少年がスポーツに親しむ機会の充実」(36.4%)、「県民が参加できるスポーツ行事、大会、教室の充実」(34.5%)となる
- 年齢別では、「子どもや青少年がスポーツに親しむ機会の充実」は40～49歳が多く(42.5%)、また、「様々なジャンルのスポーツを体験できるイベントの充実」は若い世代ほど多い(18～29歳 37.1%、70歳以上 20.3%)

スポーツ活動を振興させるために必要な施策

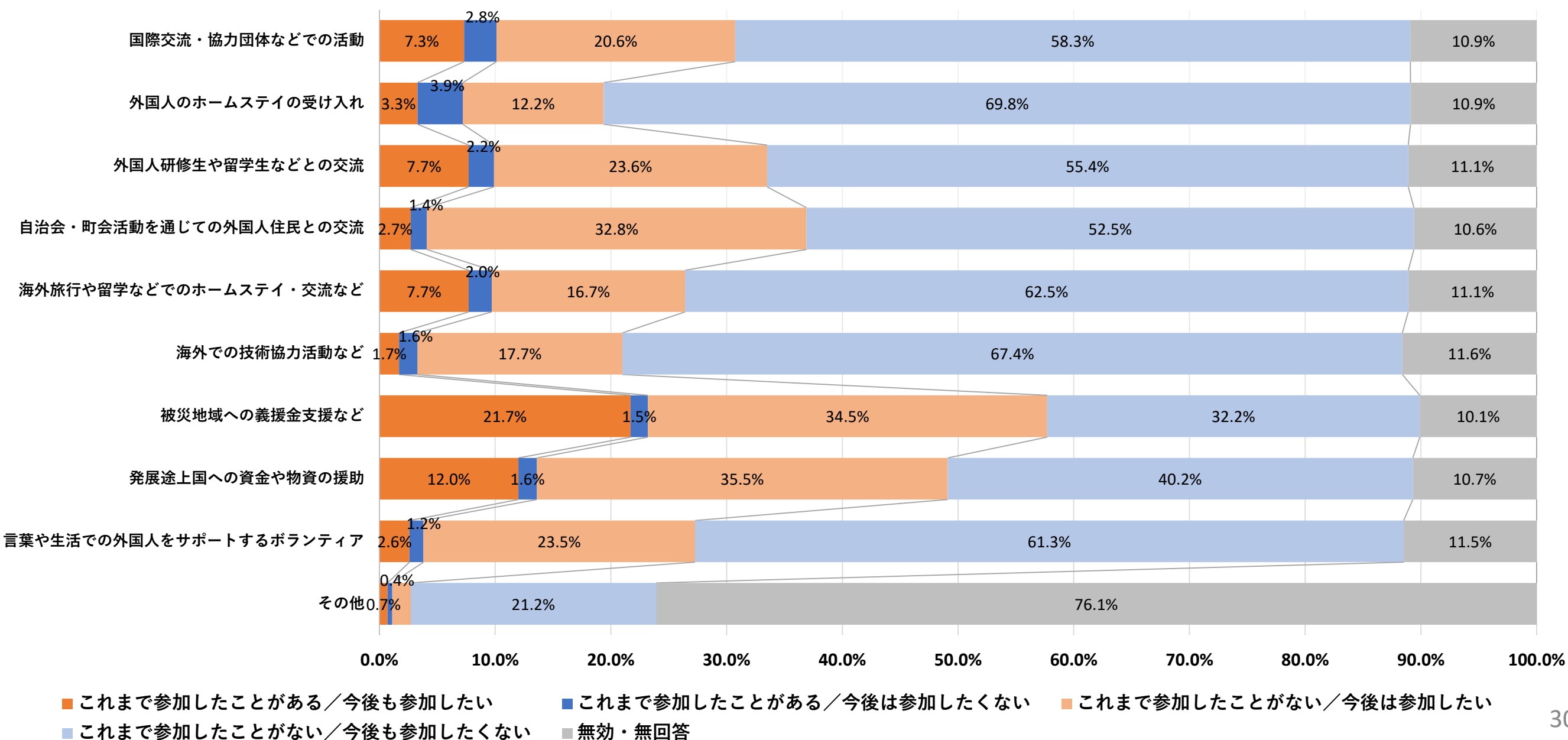


- 県民が参加できる各種のスポーツ行事、大会、教室を充実する
- 様々なジャンルのスポーツを体験できるスポーツイベントを充実する
- 一流のスポーツ選手との交流の機会を充実する
- スポーツ指導者を養成する
- スポーツでの国際交流を促進する
- 総合体育館や運動広場など、各種スポーツ施設を充実する
- その他
- 全国規模のスポーツ大会・スポーツイベント等を誘致、開催する
- 子どもや青少年がスポーツに親しむ機会を充実する（学校における活動を含む）
- スポーツイベントなどに関する情報を一元的に発信する
- スポーツクラブやスポーツ団体を育成する
- スポーツに関する医・科学的研究を推進する
- 学校体育施設を整備・充実し、一般に開放する
- 無効・無回答

- 県全体では、「参加したことがある^{※1}」「今後参加したい^{※2}」が最も多いのは、「被災地域への義援金支援など」（参加したことがある 23.2%、今後参加したい 56.2%）となる
- 一方、「今後参加したい」が少ないのは、「外国人のホームステイの受け入れ」（15.5%）、「海外での技術協力活動など」（19.4%）となる

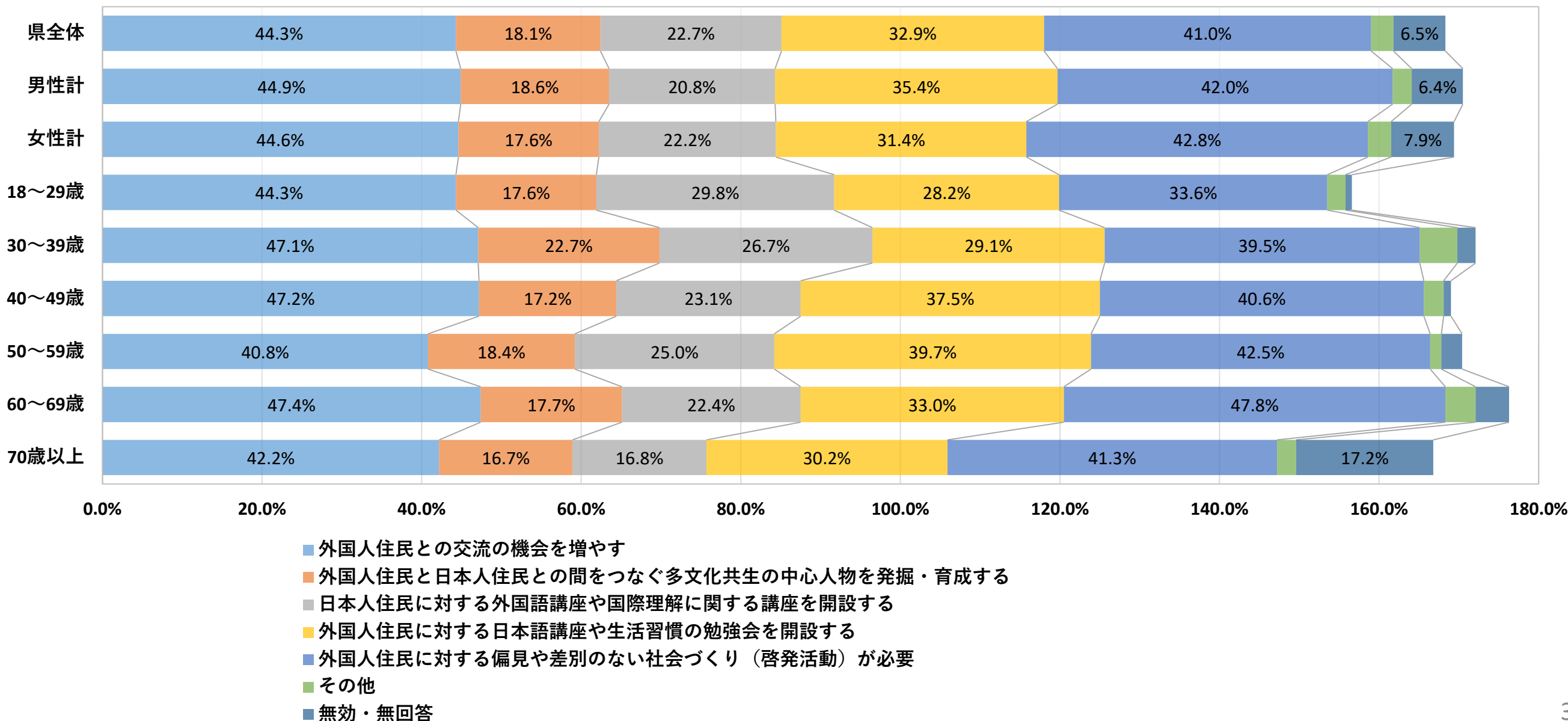
※1「これまで参加したことがある/今後も参加したい」と「これまで参加したことがある/今後は参加したくない」の合計
 ※2「これまで参加したことがある/今後参加したい」と「これまで参加したことがない/今後は参加したい」の合計

過去の国際交流等の経験内容と今後の活動意向



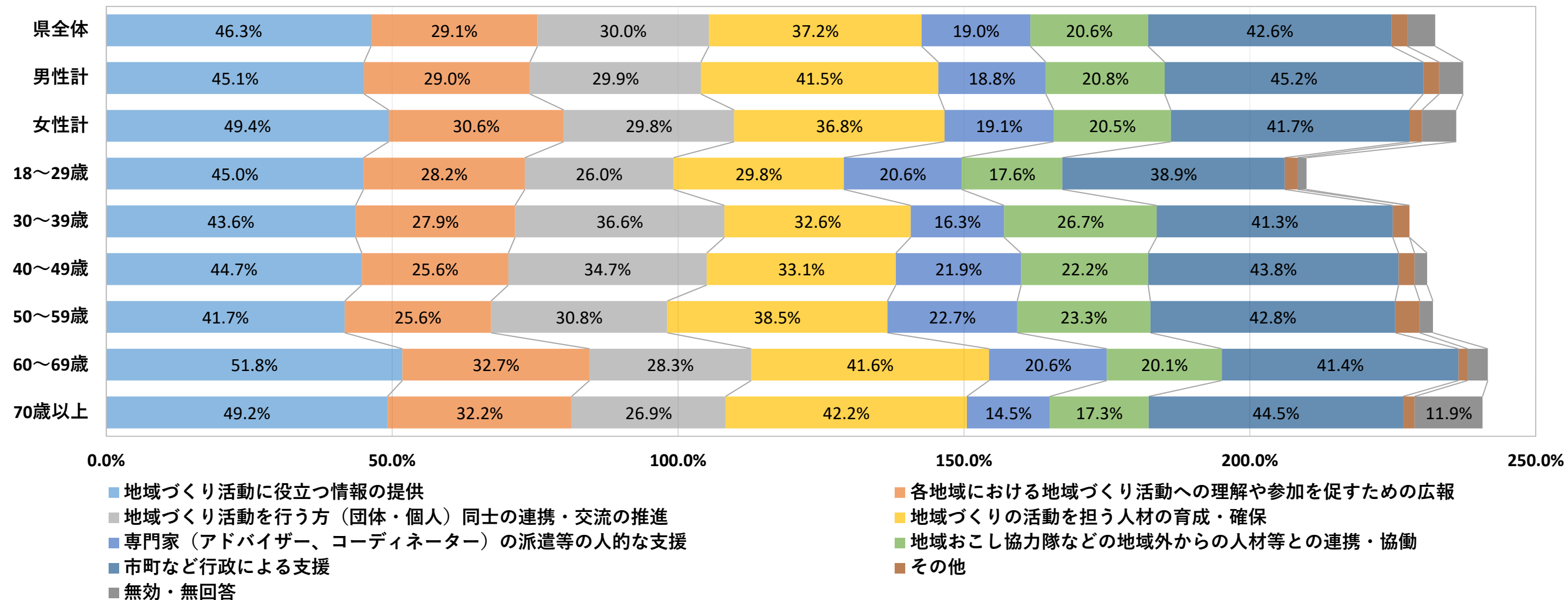
- 県全体では、「外国人住民との交流の機会の増加」(44.3%)が最も高く、次いで「外国人住民に対する偏見や差別のない社会づくり」(41.0%)、「外国人住民に対する日本語講座や生活習慣の勉強会の開設」(32.9%)となる
- 年齢別でみると、「日本人住民に対する外国語講座や国際理解に関する講座の開設」は若い世代に多い(18～29歳 29.8%、70歳以上 16.8%)

在住外国人と相互理解を深めるための施策



- 県全体では、「地域づくり活動に役立つ情報の提供」(46.3%)が最も高く、次いで「行政による支援」(42.6%)、「地域づくりの活動を担う人材の育成・確保」(37.2%)
- 一方で「専門家の派遣等の人的な支援」(19.0%)や「地域おこし協力隊など地域外からの人材等との連携・協働」(20.6%)は低い
- 年齢別で見ると、大きな差はないが、30～39歳は「地域づくりを行う方同士の連携・交流」を重視する傾向(36.6%)

住民の自主的・主体的な地域づくり活動を進めるために必要な施策

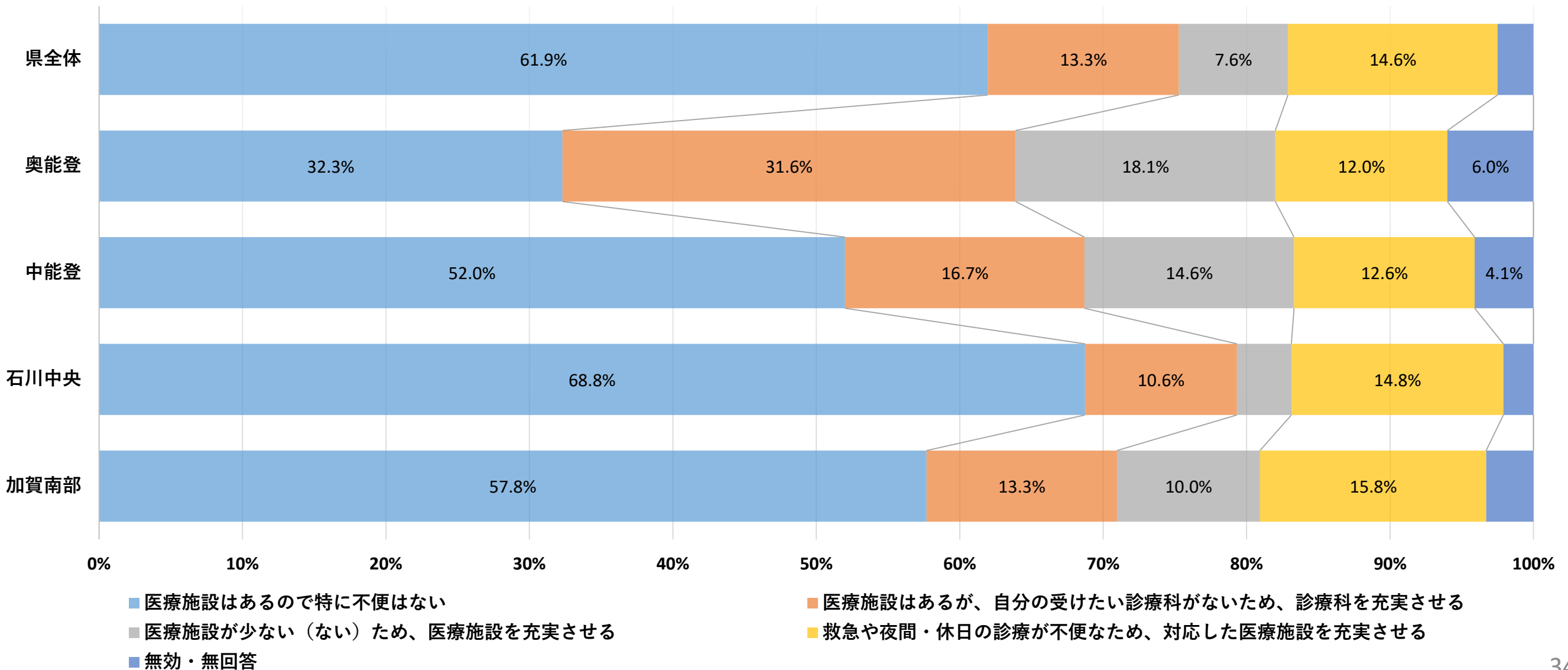


「温もりのある社会・人づくり部会」 に係る設問

- 医療・福祉
- 少子・高齢化
- 教育

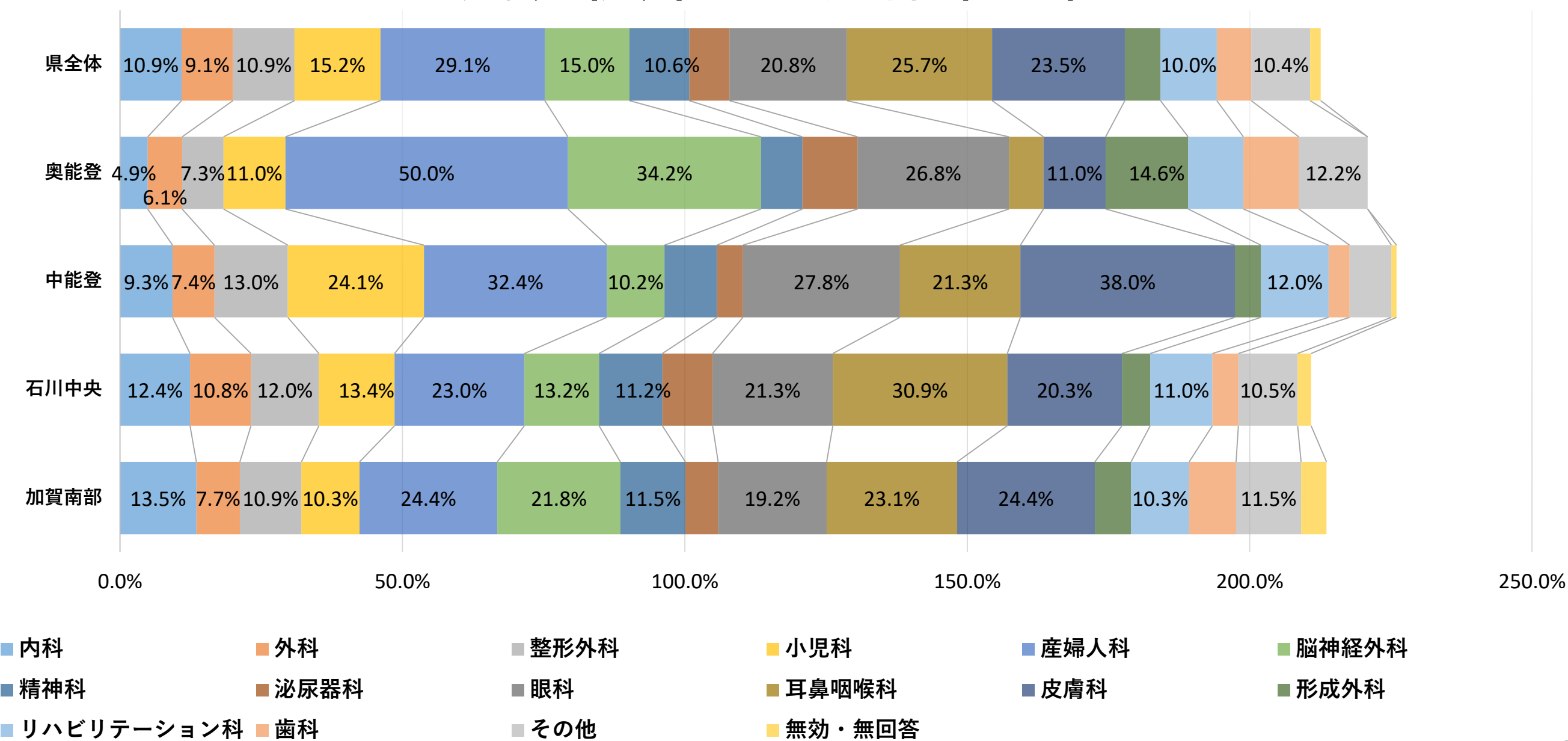
- 県全体では、「特に不便はない」と答える方が6割程度いる一方、不便な点として「救急や夜間・休日の診療が不便」が最も多く（14.6%）、次いで「医療施設はあるが、自分の受けたい診療科がない」（13.3%）、「医療施設が少ない」（7.6%）となる
- 地域別では、奥能登では「不便を感じている」方の割合が多く（61.7%）、県全体と比べて、「医療施設はあるが、自分の受けたい診療科がない」（31.6%）、「医療施設が少ない」が多い（18.1%）

診療を受ける際に不便な点（地域別）



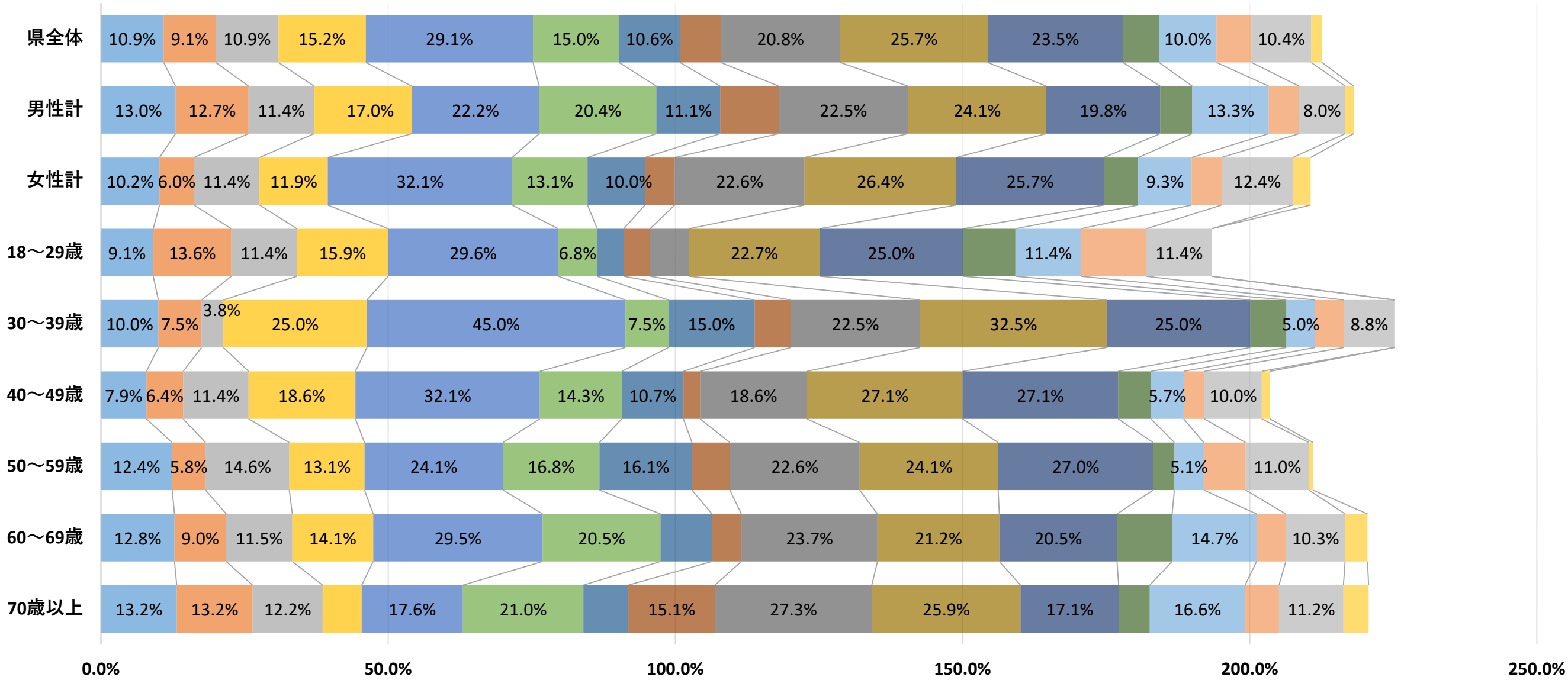
- 県全体では、「産婦人科」が最も高く（29.1%）、次いで「耳鼻咽喉科」（25.7%）、「皮膚科」（23.5%）となる
- 地域別では、県全体と比べて、奥能登は「産婦人科」が50.0%（県29.1%）、「脳神経外科」が34.2%と高い（県15.0%）

少なくて（無くて）困っている診療科（地域別）



○年齢別では、30～39歳は県全体と比べて「産婦人科」が45.0%と高い（県29.1%）

少なくて（無くて）困っている診療科（性別・年齢別）

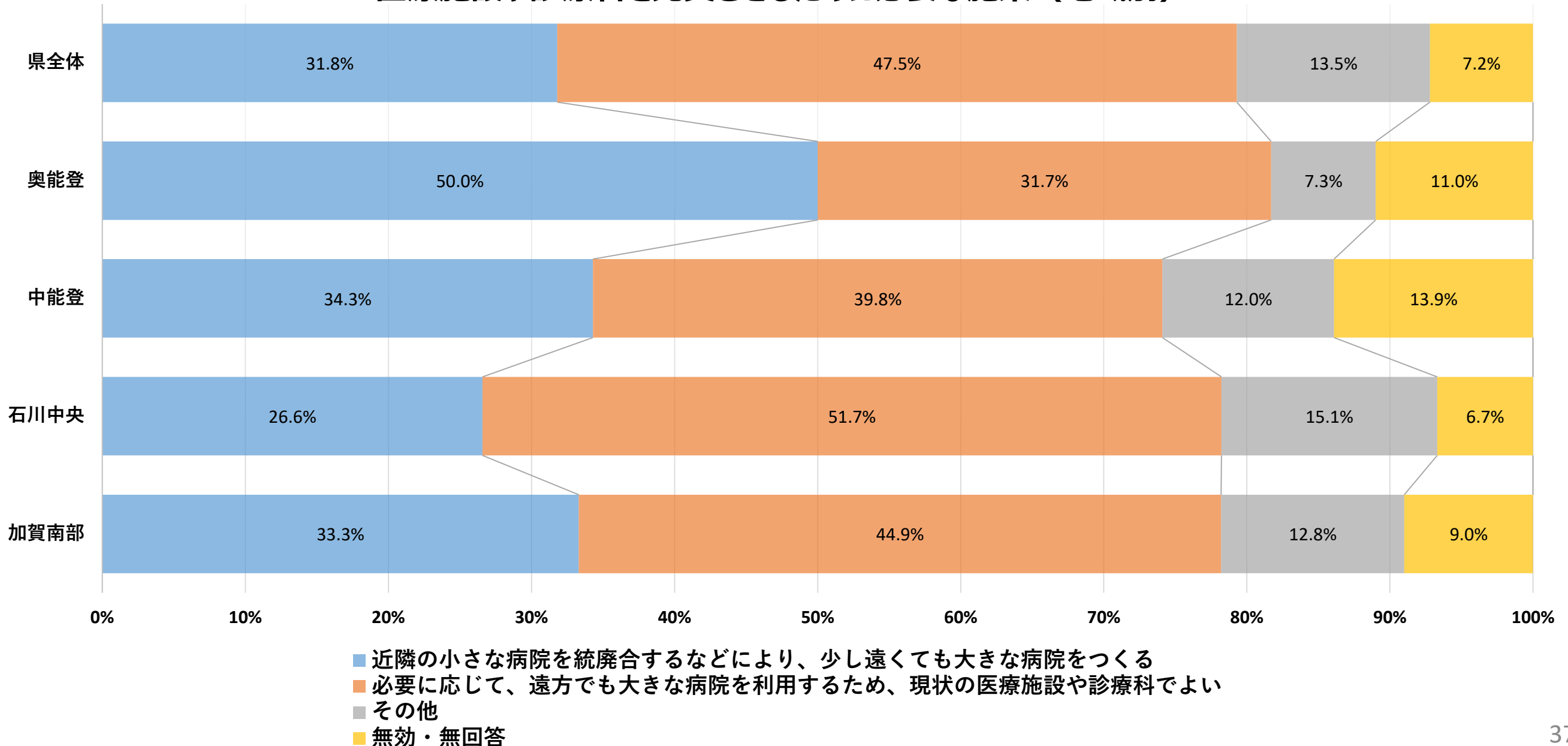


- 内科
- 外科
- 整形外科
- 小児科
- 産婦人科
- 脳神経外科
- 精神科
- 泌尿器科
- 眼科
- 耳鼻咽喉科
- 皮膚科
- 形成外科
- リハビリテーション科
- 歯科
- その他
- 無効・無回答

○ 県全体では、「必要に応じて、遠方でも大きな病院を利用するため、現状の医療施設や診療科でよい」が最も高く（47.5%）、次いで「近隣の小さな病院を統廃合するなどにより、少し遠くても大きな病院をつくる」（31.8%）となる

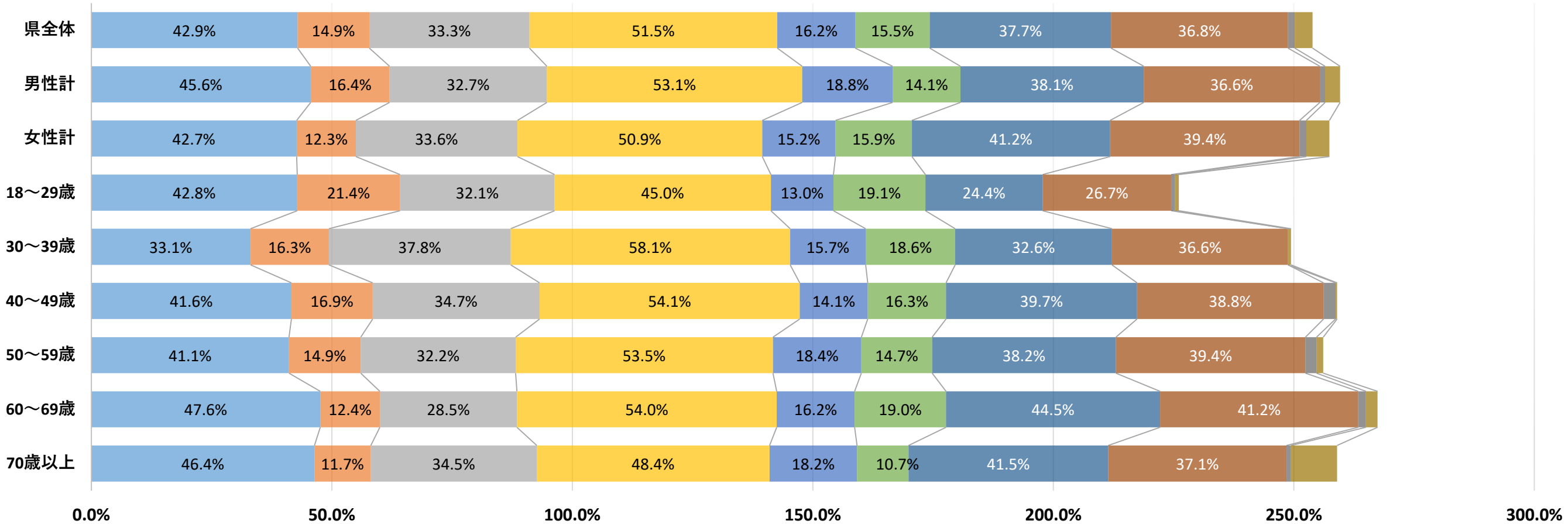
○ 地域別では、県全体と比べて、奥能登は「近隣の小さな病院を統廃合するなどにより、少し遠くても大きな病院をつくる」が50.0%と高い（県 31.8%）

医療施設や診療科を充実させるために必要な施策（地域別）



- 県全体では、「障害のある人の適性等に応じた雇用の場の拡大」が最も高く（51.5%）、次いで「県民が障害についての理解を深め、障害を理由とする差別を解消するための啓発・広報活動」（42.9%）、「障害のある人が地域で暮らすために必要な福祉サービスの充実」（37.7%）
- 年齢別では、県全体と比べて、18～29歳は「障害のある人が地域で暮らすために必要な福祉サービスの充実」が24.4%（県37.7%）、「障害のある人やその家族が身近な場で相談できる環境の整備」が26.7%（県36.8%）と低い

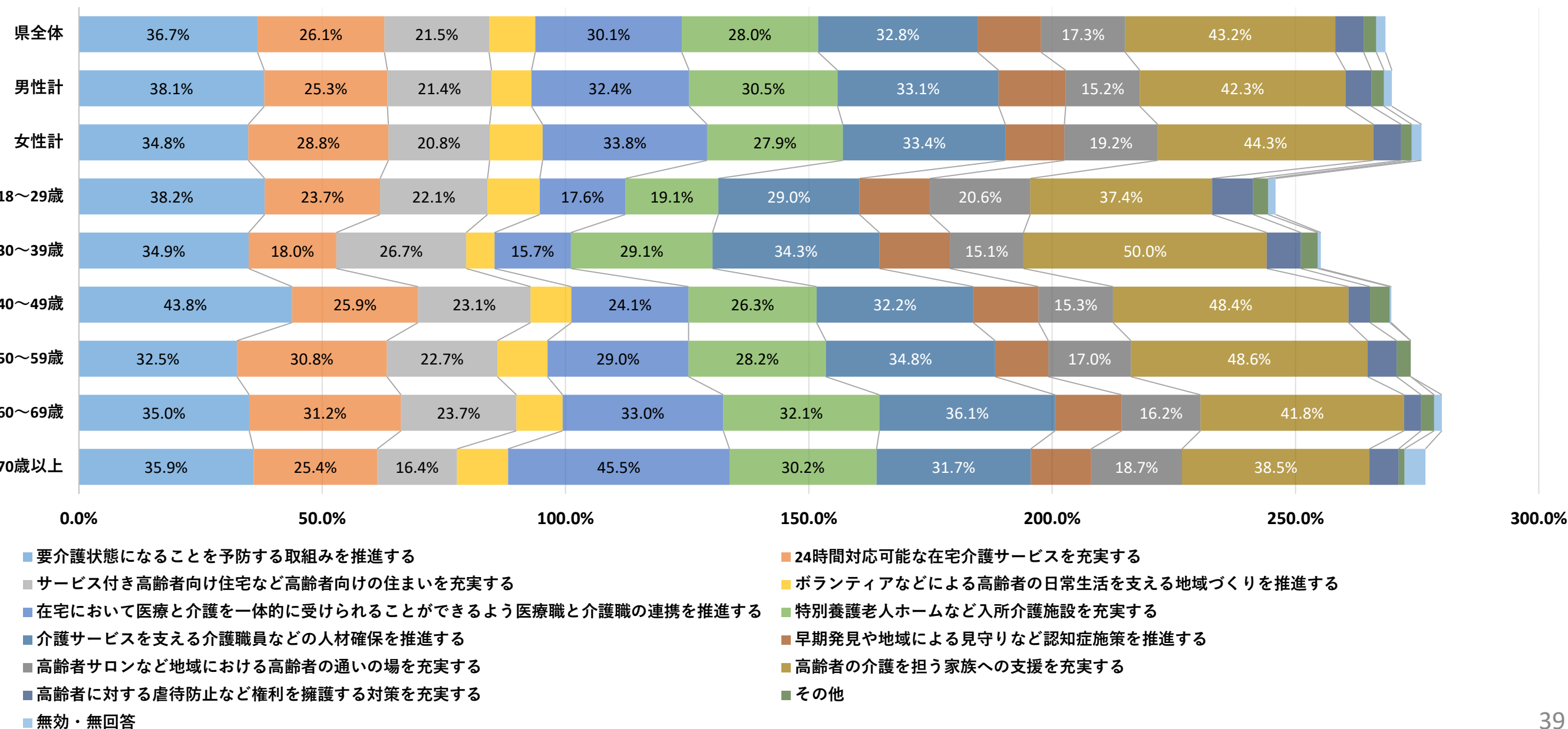
障害のある人の社会参加を進めるために必要な施策（性別・年齢別）



- 県民が障害についての理解を深め、障害を理由とする差別を解消するための啓発・広報活動
- スポーツや文化芸術活動等いろいろな分野での交流の推進
- 障害の原因となる病気の早期発見や、治療や療育、リハビリ等の充実
- 障害のある人の適性と能力に応じた雇用の場の拡大
- 障害年金などの所得保障
- 民間施設のバリアフリー環境の整備や福祉用具の研究開発の推進
- 障害のある人が地域で暮らすために必要な福祉サービスの充実
- 障害のある人やその家族が身近な場で相談できる環境の整備
- その他
- 無効・無回答

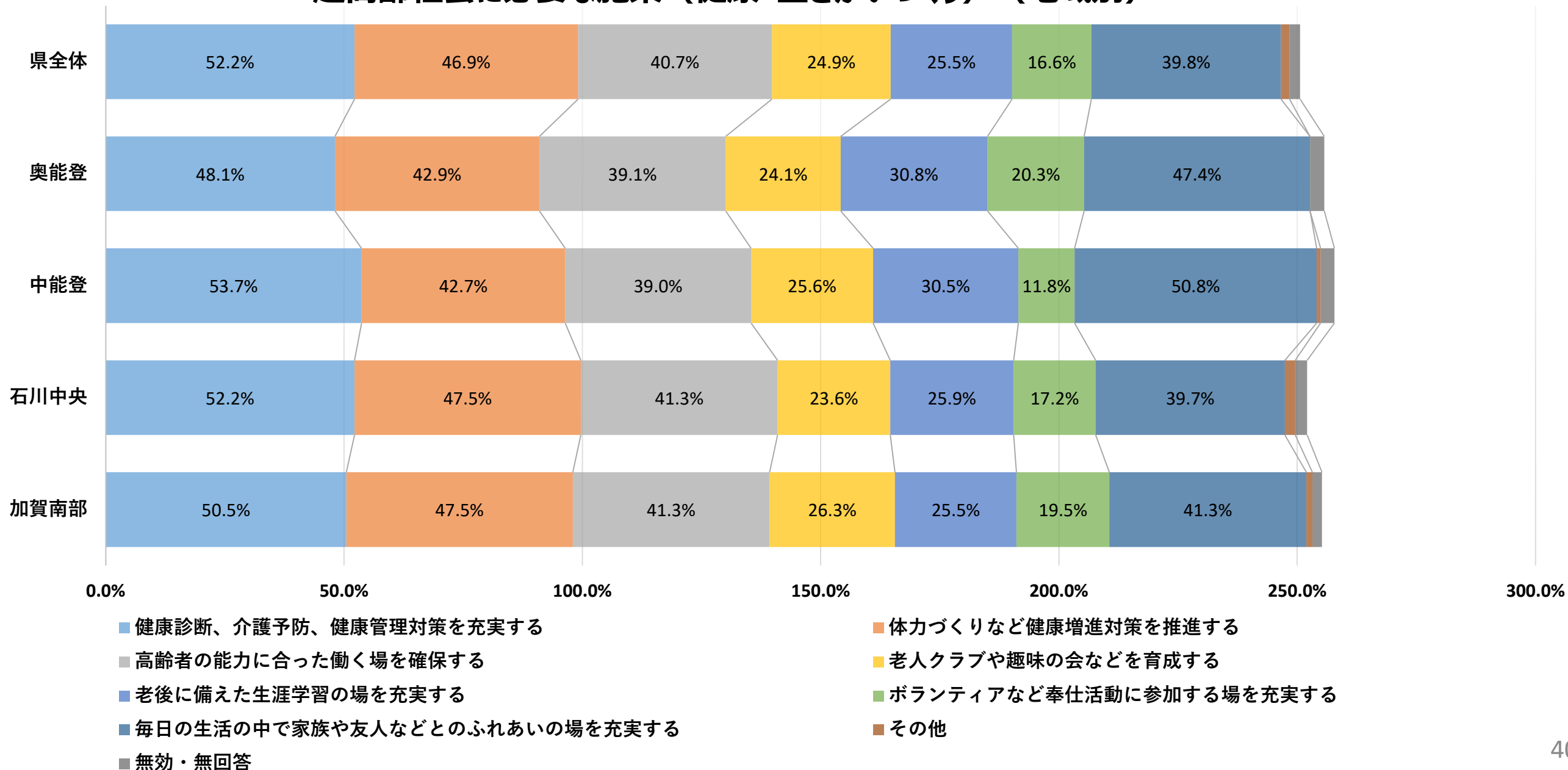
- 県全体では、「高齢者の介護を担う家族への支援の充実」が最も高く（43.2%）、次いで「要介護状態になることを予防する取組みの推進」（36.7%）、「介護サービスを支える介護職員などの人材確保の推進」（32.8%）となる
- 年齢別では、県全体と比べて、「在宅において医療と介護を一体的に受けられることができるよう医療・介護職の連携の推進」は、70歳以上は45.5%と高い（県30.1%）

超高齢社会に必要な施策（サービス）（性別・年齢別）



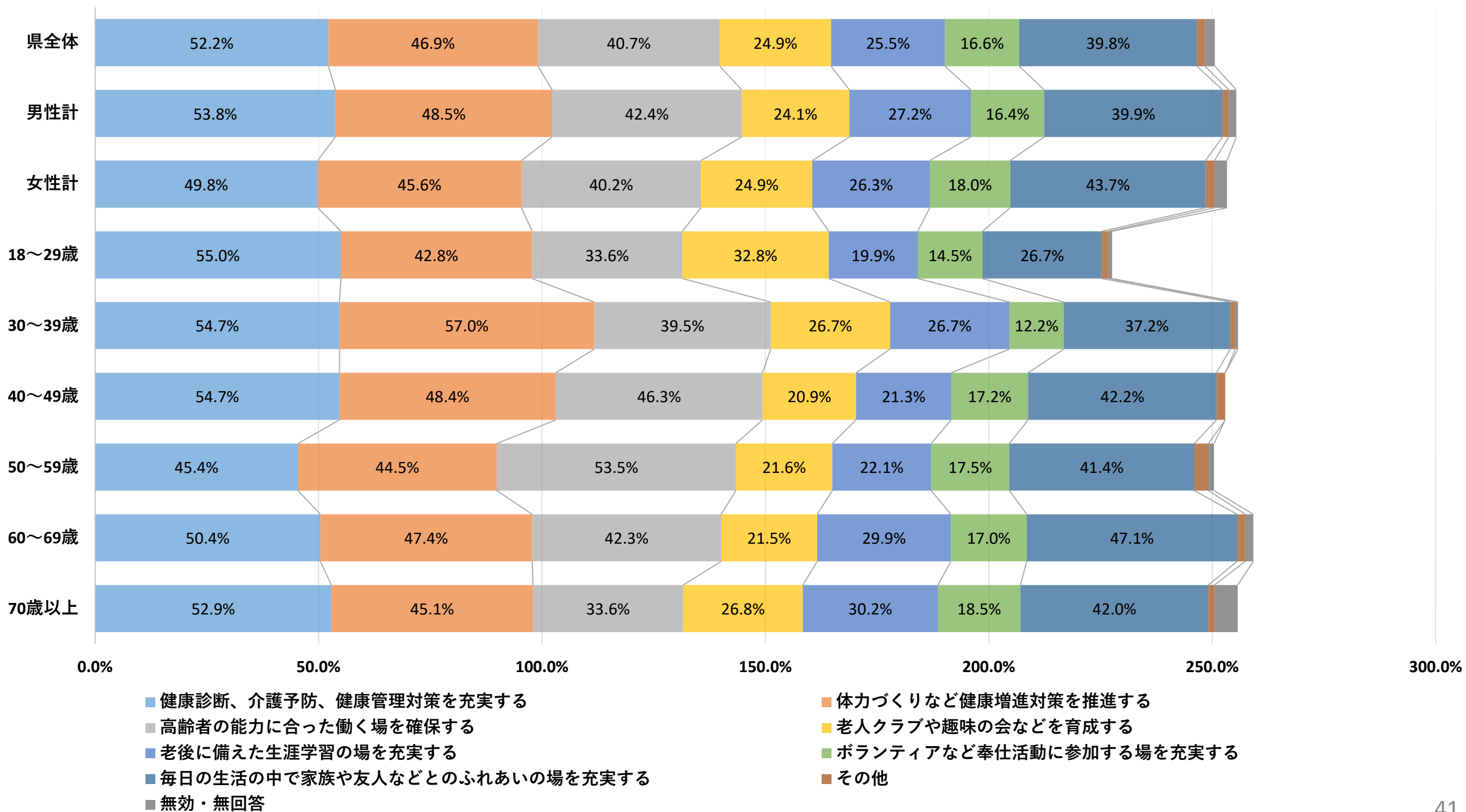
- 県全体では、「健康診断、介護予防、健康管理対策の充実」が最も高く（52.2%）、次いで「体力づくりなど健康増進対策の推進」（46.9%）、「高齢者の能力に合った働く場の確保」（40.7%）となる
- 地域別では、県全体と比べて、奥能登・中能登は「毎日の生活の中での家族や友人などとのふれあいの場の充実」それぞれ47.4%、50.8%と高い（県39.8%）

超高齢社会に必要な施策（健康・生きがいづくり）（地域別）



○年齢別では、50～59歳は「高齢者の能力に合った働く場の確保」が53.5%と高い（県40.7%）

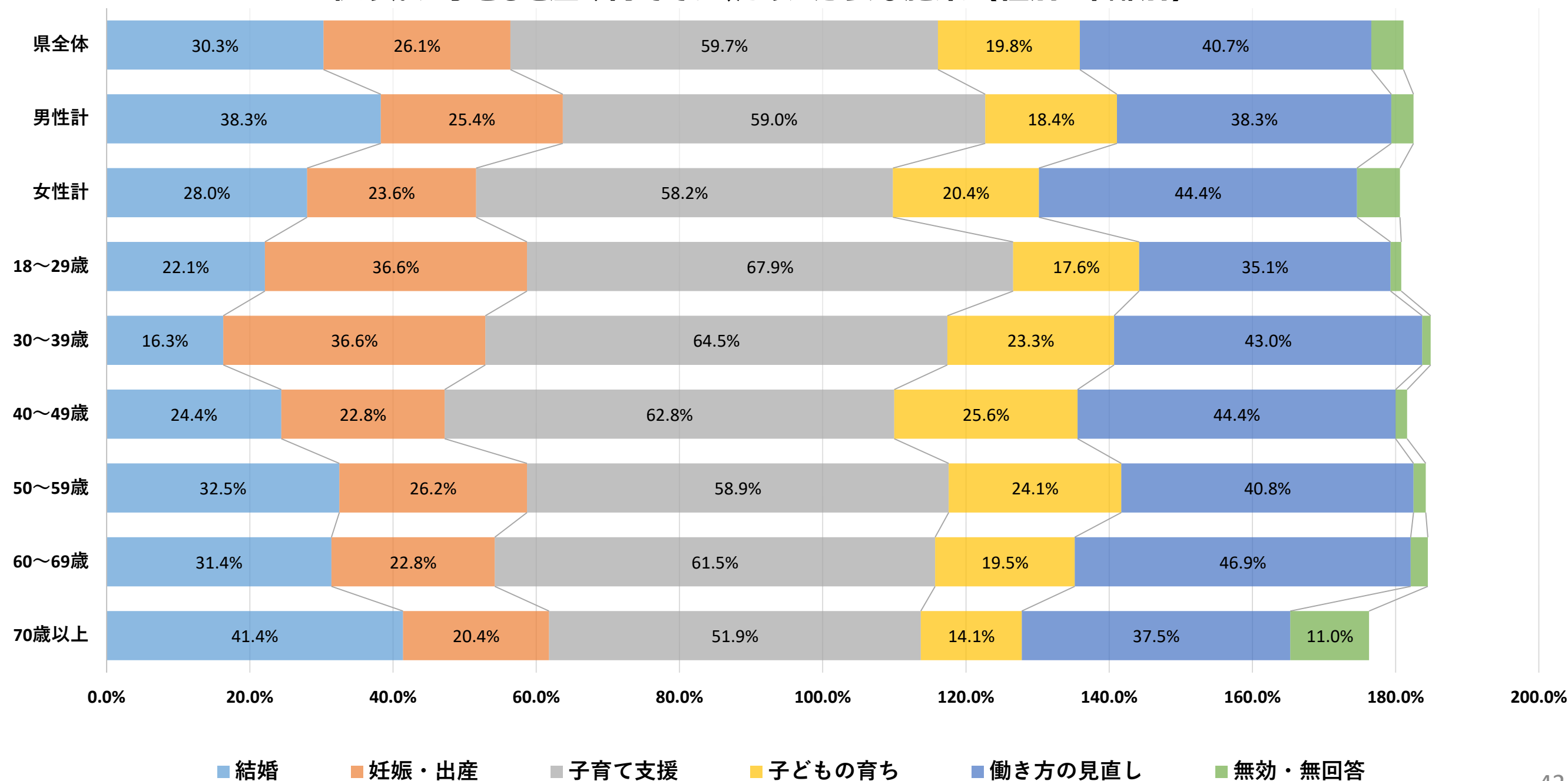
超高齢社会に必要な施策（健康・生きがいづくり）（性別・年齢別）



○ 県全体では、「子育て支援」が最も高く（59.7%）、次いで「働き方の見直し」（40.7%）、「結婚」（30.3%）となる

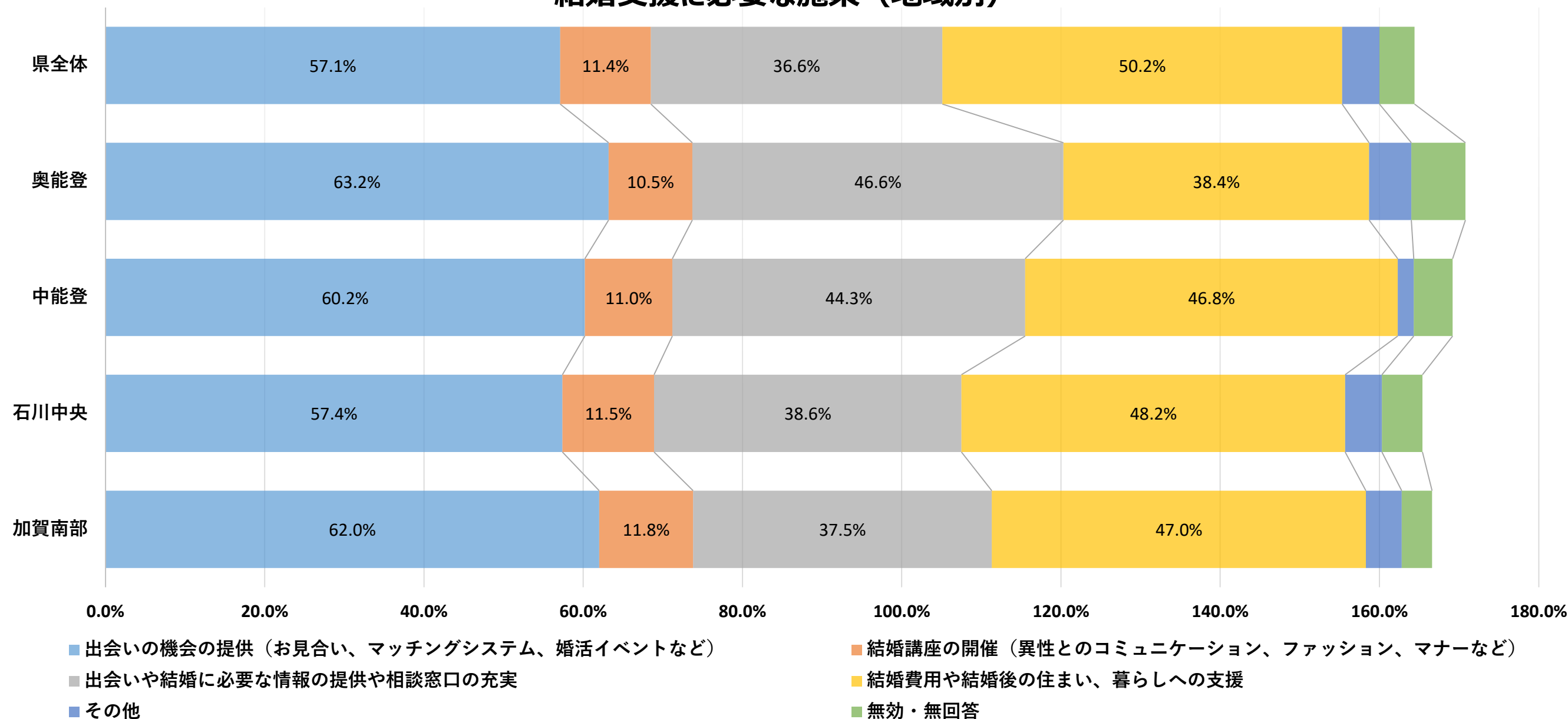
○ 年齢別では、県全体と比べて、18～39歳は「妊娠・出産」が36.6%と高い（県26.1%）

健やかに子どもを産み育てていくために必要な施策（性別・年齢別）



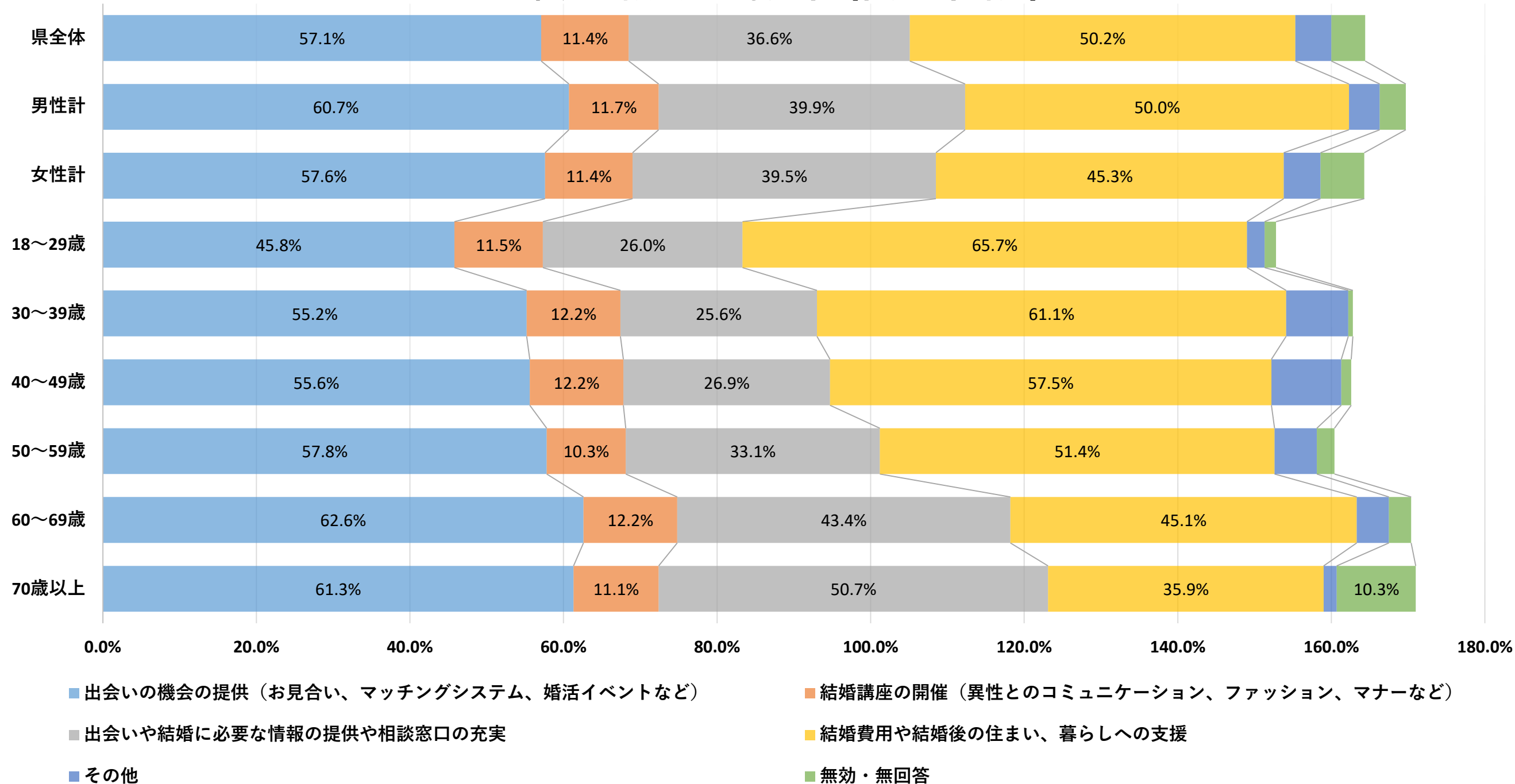
- 県全体では、「出会いの機会の提供」が最も高く（57.1%）、次いで「結婚費用や結婚後の住まい、暮らしへの支援」（50.2%）、「出会いや結婚に必要な情報の提供や相談窓口の充実」（36.6%）となる
- 地域別では、奥能登は「出会いや結婚に必要な情報の提供や相談窓口の充実」が高い（46.6%）一方、「結婚費用や結婚後の住まい、暮らしへの支援」は低い（38.4%）

結婚支援に必要な施策（地域別）



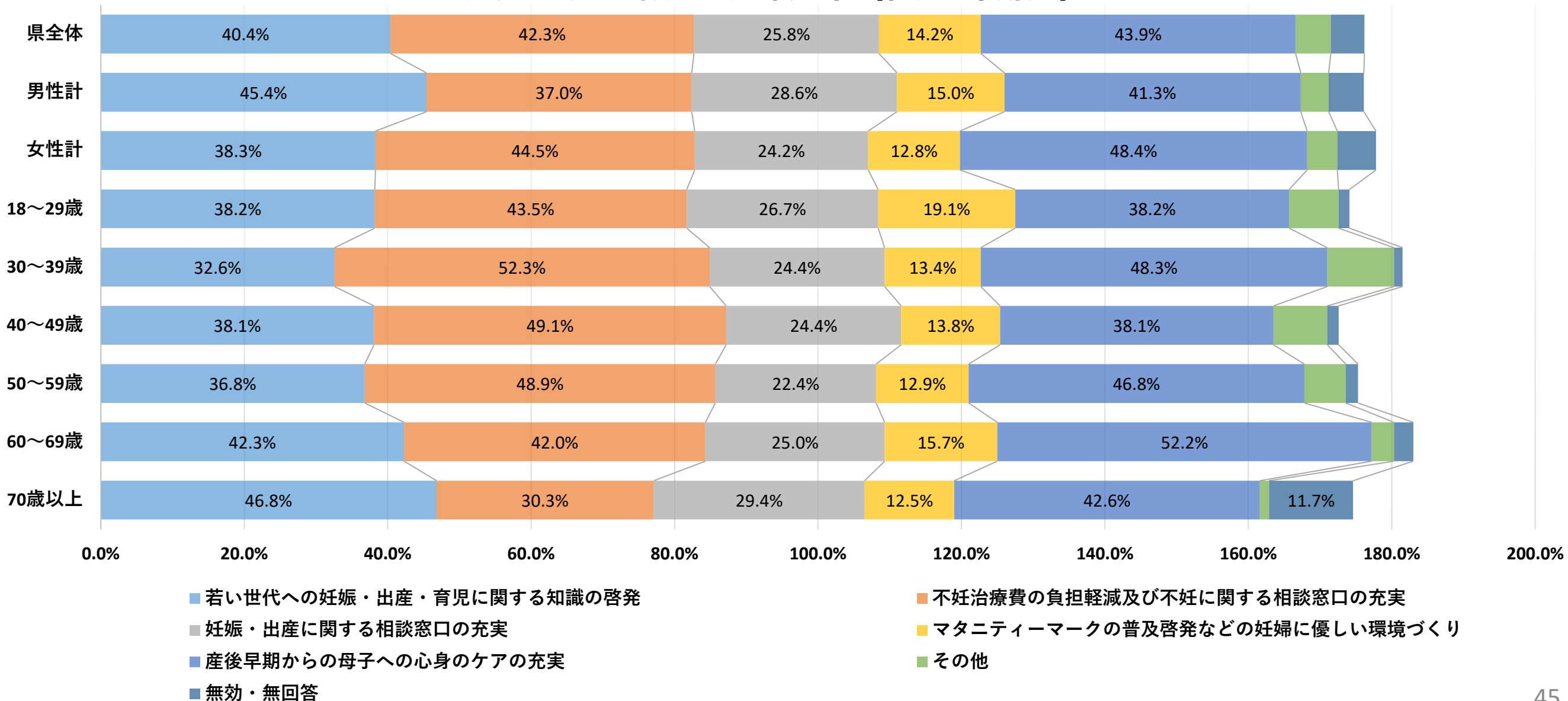
○年齢別では、18～39歳は「結婚費用や結婚後の住まい、暮らしへの支援」は61.1%～65.7%と高い

結婚支援に必要な施策（性別・年齢別）



- 県全体では、「産後早期からの母子への心身のケアの充実」が最も高く（43.9%）、次いで「不妊治療費の負担軽減・不妊に関する相談窓口の充実」（42.3%）、「若い世代への妊娠・出産・育児に関する知識の啓発」（40.4%）となる
- 年齢別では、「不妊治療費の負担軽減・不妊に関する相談窓口の充実」が30～39歳は52.3%と高い（県 42.3%）

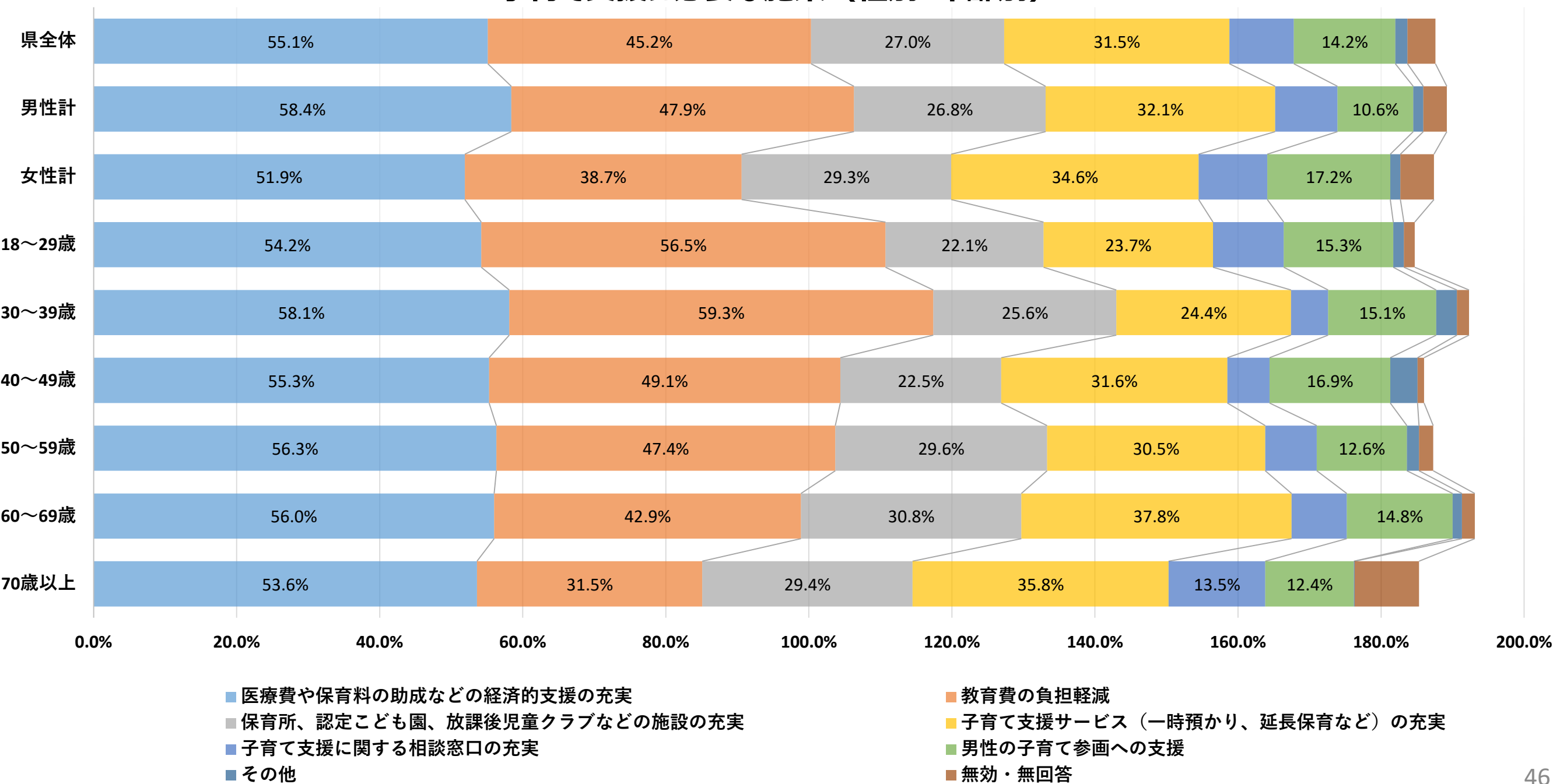
妊娠・出産支援に必要な施策（性別・年齢別）



○ 県全体では、「医療費や保育料の助成などの経済的支援の充実」が最も高く（55.1%）、次いで「教育費の負担軽減」（45.2%）、「子育て支援サービスの充実」（31.5%）となる

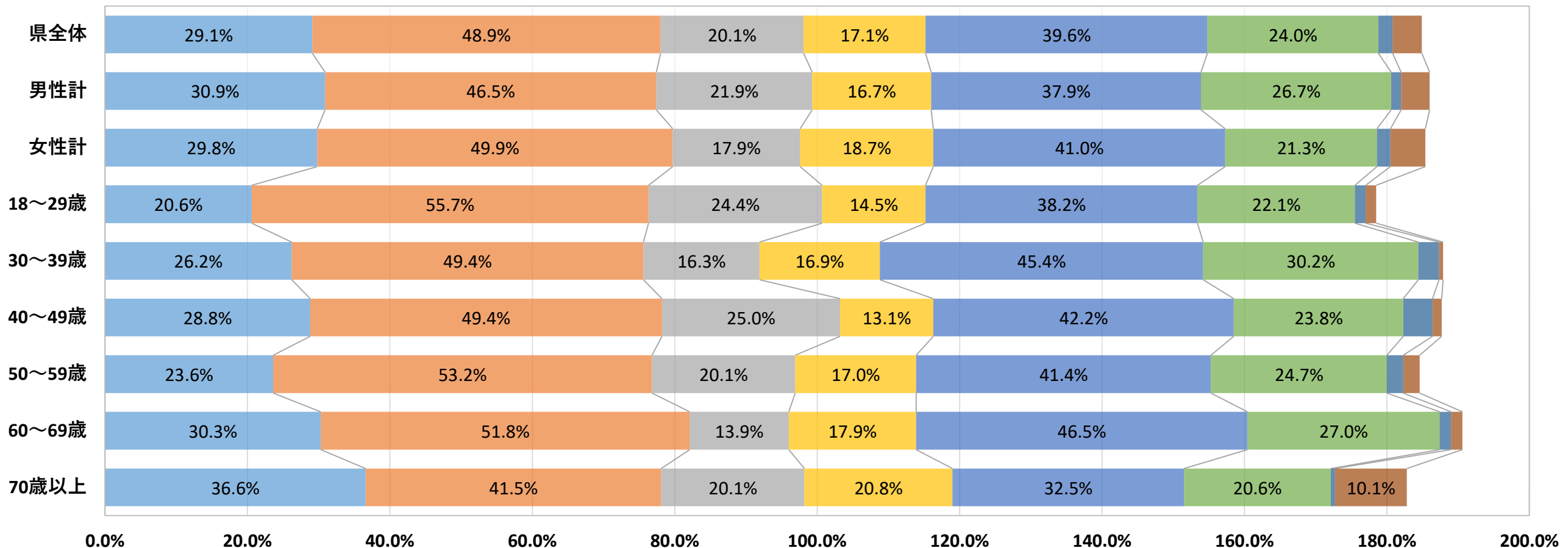
○ 年齢別では、「教育費の負担軽減」は、18～39歳では56.5%～59.3%と高い（県 45.2%）

子育て支援に必要な施策（性別・年齢別）



- 県全体では、「子どもの心の問題に対するケア」が最も高く（48.9%）、次いで「社会的な支援の必要性が高い子どもや家庭への支援」（39.6%）、「次代を担う子どもたちに命の大切さや子どもを生き育てることの意義について理解を深める機会の提供」（29.1%）となる
- 年齢別で見ると、年齢が高いと「次代を担う子どもたちに命の大切さや子どもを生き育てることの意義について理解を深める機会の提供」が高い（18～29歳 20.6%、70歳以上 36.6%）

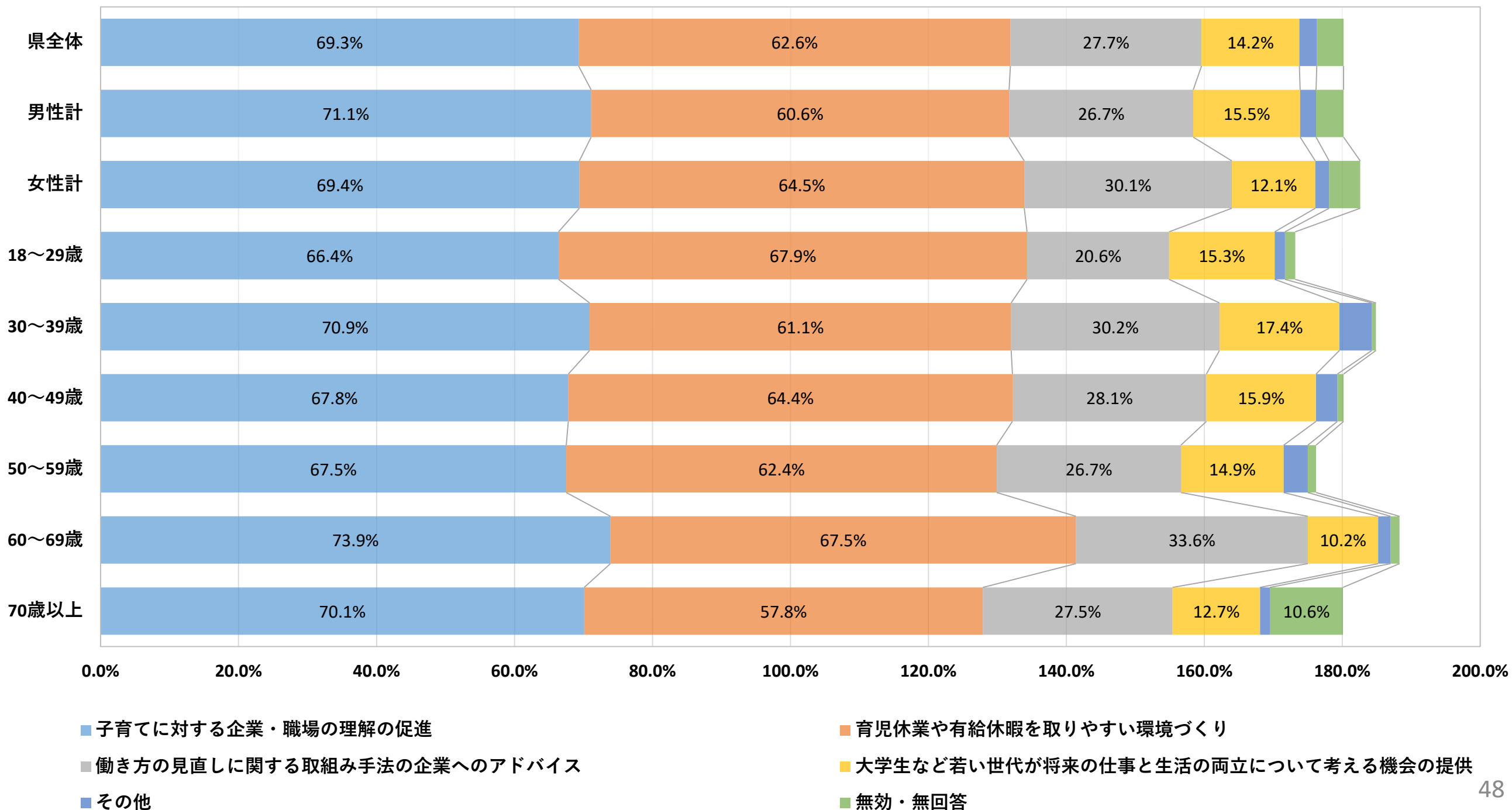
子どもの育ち支援に必要な施策



- 次代を担う子どもたちに命の大切さや子どもを生き育てることの意義について理解を深める機会の提供
- 子どもの心の問題（ひきこもり、いじめなど）に対するケア
- 子どもの健全育成（様々な体験事業や携帯電話等の利用規制など）
- 食に関する知識と食を選択する力（栄養バランスや安全性を考えた食などを選択する力）を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てる「食育」の推進
- 社会的な支援の必要性が高い子どもや家庭（虐待、ひとり親など）への支援
- 子どもの貧困対策の推進
- その他
- 無効・無回答

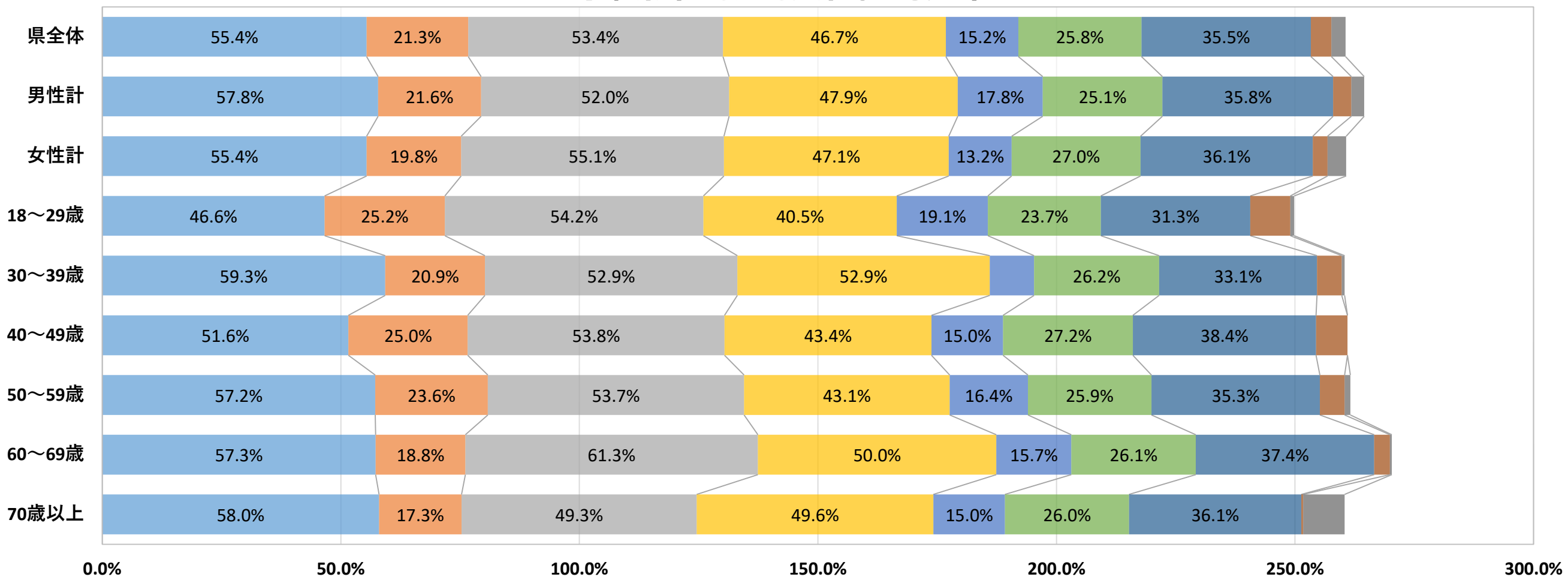
○ 県全体では、「子育てに対する企業・職場の理解の促進」が最も高く（69.3%）、次いで「育児休業や有給休暇を取りやすい環境づくり」（62.6%）、「働き方の見直しに関する取組み手法の企業へのアドバイス」（27.7%）となる

働き方の見直しについて必要な施策



- 県全体では、「読み・書き・計算など基礎・基本を習得する」が最も高く（55.4%）、次いで「創造的な能力や自主性、個性を伸ばす」（53.4%）、「食事や挨拶などの基本的な生活習慣を育成する」（46.7%）となる
- 一方、「郷土愛や社会規範意識を育てる」（15.2%）、「専門的・技術的な知識や技能を身につける」（21.3%）は低い

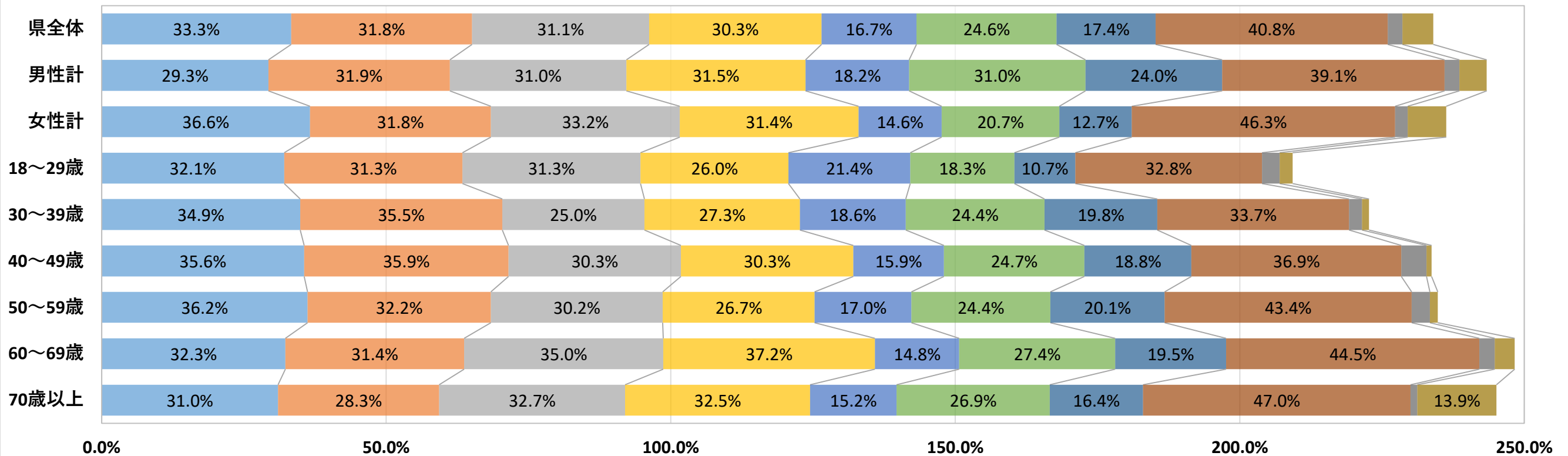
学校教育で力を入れるべき施策



- 読み・書き・計算など基礎・基本を習得する
- 専門的・技術的な知識や技能を身につける
- 創造的な能力や自主性、個性を伸ばす
- 食事や挨拶などの基本的な生活習慣を育成する
- 郷土愛や社会規範意識を育てる
- 健康の増進や体力を伸ばす
- 将来の社会人として必要な勤労観、職業観を育てる
- その他
- 無効・無回答

- 県全体では、「県内学生の県内企業への就職促進による地元への定着」が最も高く（40.8%）、次いで「大学間連携を強め、他大学で単位を取得できる仕組みの充実などによる教育研究の効果向上」（33.3%）、「一般県民が大学の授業を受ける機会増加による、学びの機会の充実」（31.8%）となる
- 一方、「調査や研究の取組みについて、わかりやすく情報発信する」（16.7%）や「産学官金の連携を促進し、課題解決や事業創出などの取組みのさらなる充実を図る」（17.4%）は低い
- 年齢別で見ると、「県内学生の県内企業への就職促進による地元への定着」については年齢が高いと多い傾向（18～29歳 32.8%、70歳以上 47.0%）

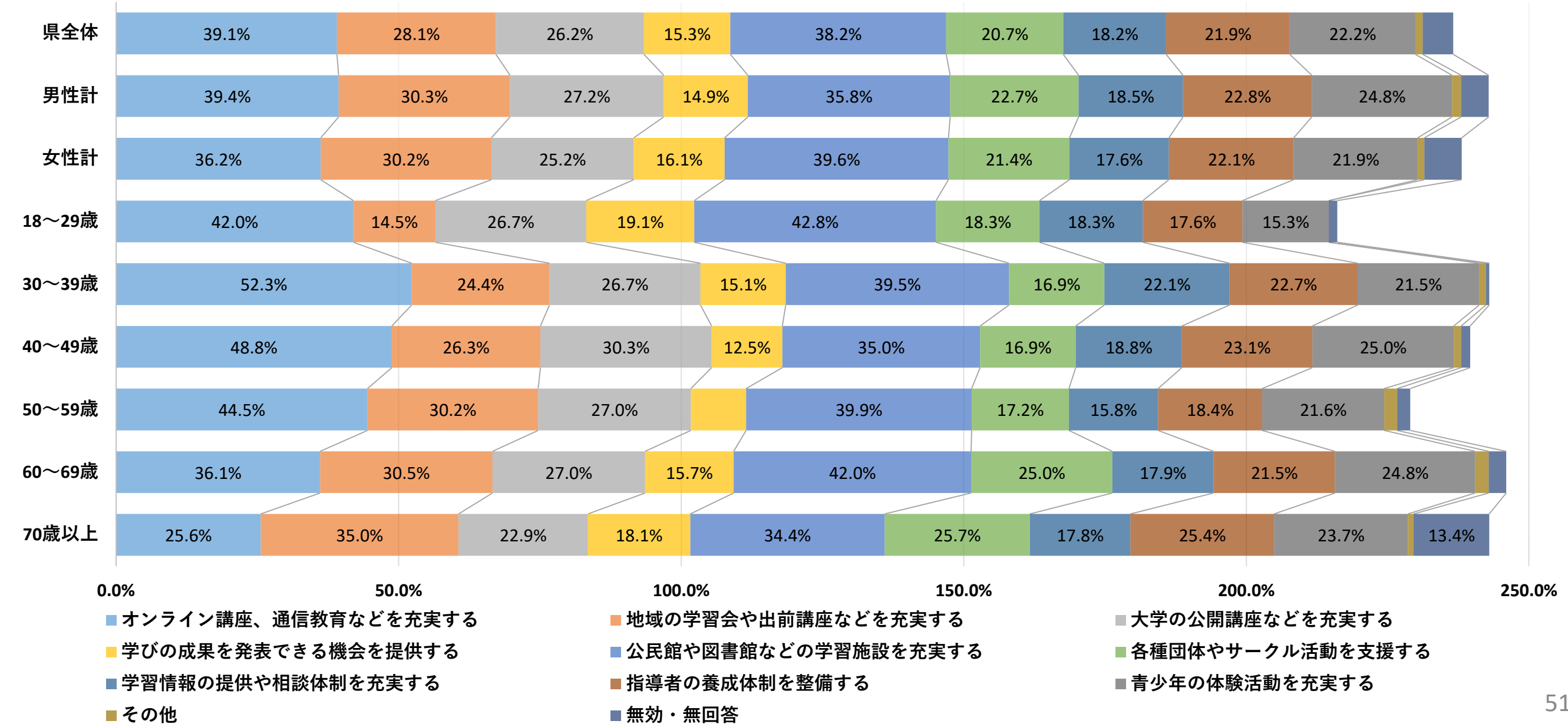
高等教育機関の集積を生かすための施策



■ 大学間連携を一層強め、他大学などで単位を取得できる仕組みの充実などにより、教育研究の効果をも高める
■ 広く一般県民が大学の授業を受ける機会を増やし、学びの機会の充実を図る
■ 学生による地域イベントへの参加など地域交流や地域づくりの参画を進め、地域の活性化を図る
■ 教員や学生による研究成果を生かした地域課題の解決の取組みを促進し、地域の活性化を図る
■ 新製品・新技術開発等への支援体制の充実を図り、県内産業の活性化を図る
■ 産学官金の連携を促進し、課題解決や事業創出などの取組みのさらなる充実を図る
■ その他
■ 無効・無回答

- 県全体では、「オンライン講座、通信教育などを充実する」が最も高く（39.1%）、次いで「公民館や図書館などの学習施設を充実する」（38.2%）、「地域の学習会や出前講座などを充実する」（28.1%）となる
- 年齢別では、「オンライン講座、通信教育などを充実する」が、30～39歳は52.3%と高く、一方で70歳以上は25.6%と低い

生涯学習・社会教育で力を入れてほしい施策

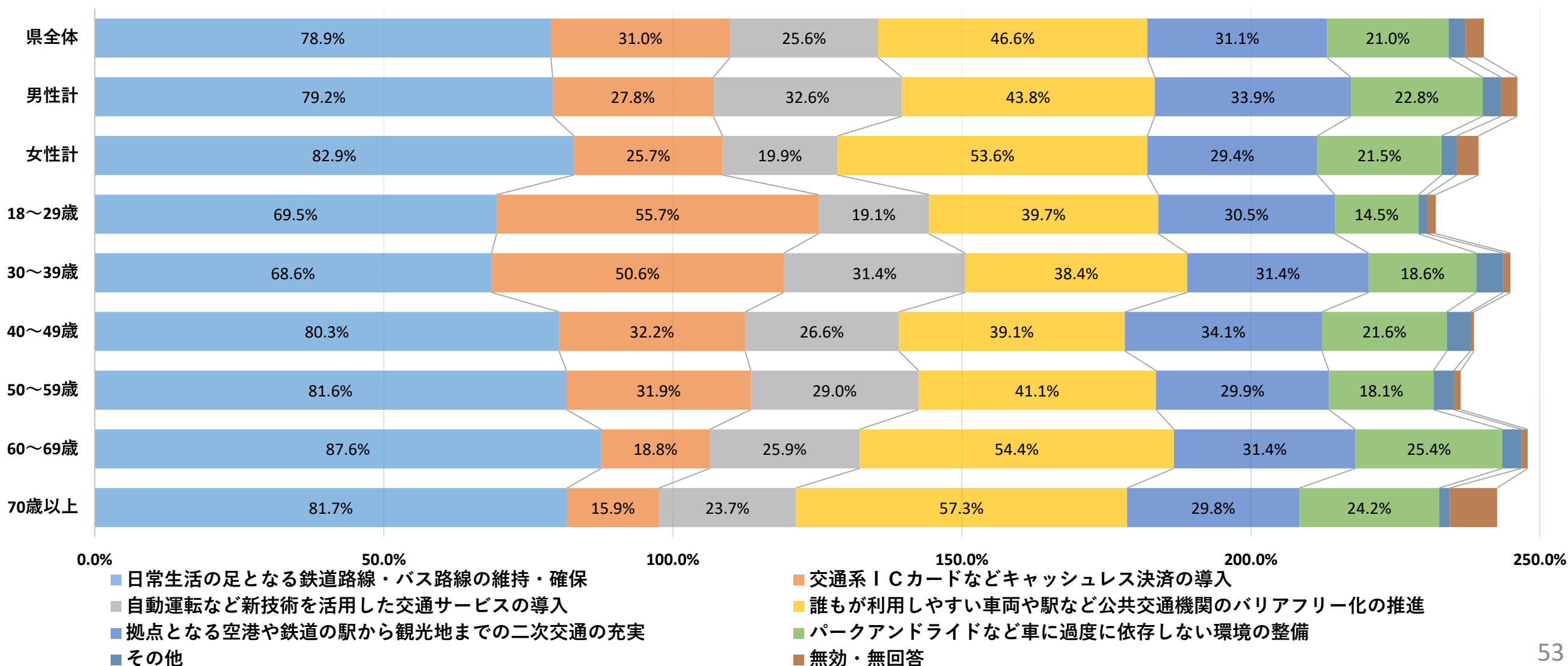


「安全・安心な地域づくり部会」に係る 設問

- 地域公共交通
- 基盤整備
- 安全・安心

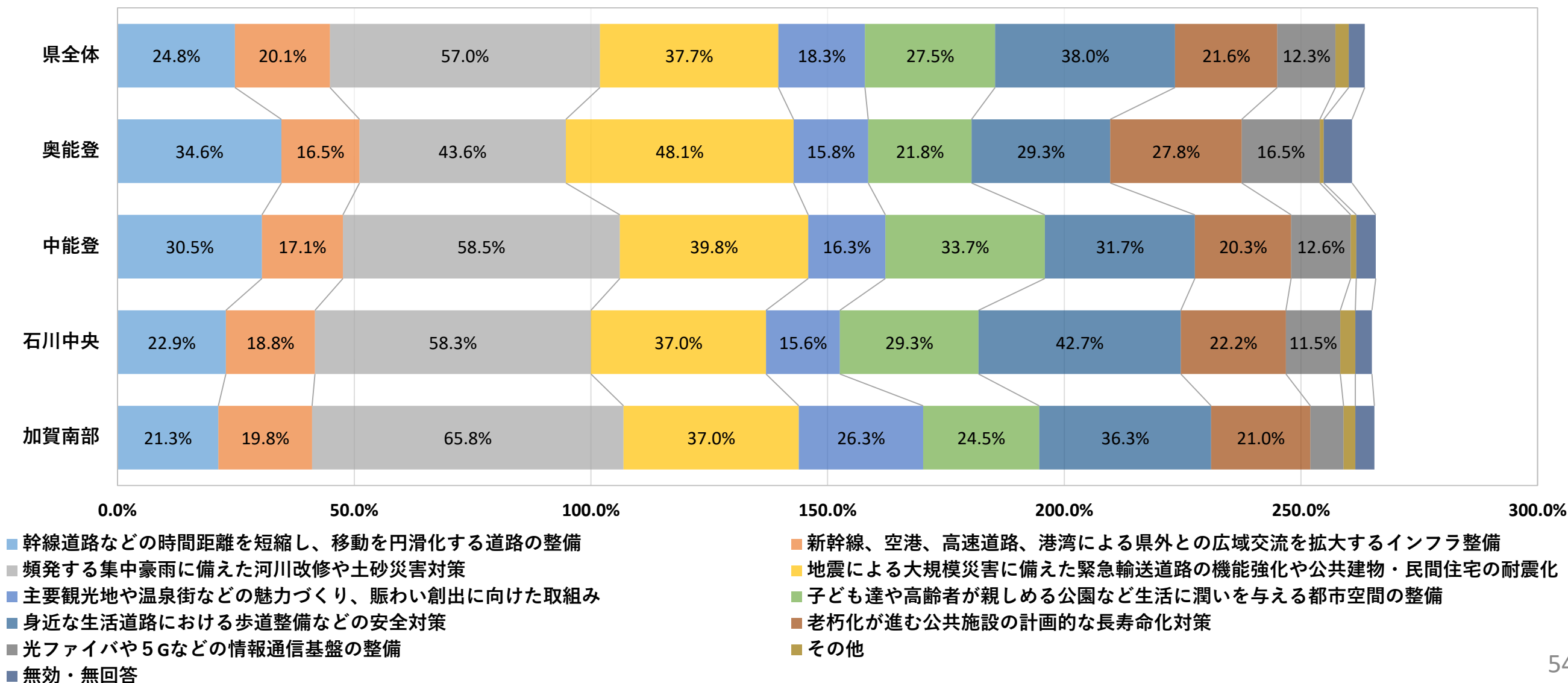
- 県全体では、「鉄道路線・バス路線の維持・確保」が顕著に高く(78.9%)、次いで「公共交通機関のバリアフリー化の推進」(46.6%)、「拠点となる空港や鉄道の駅から観光地までの二次交通の充実」(31.1%)となる
- 年齢別では、「交通系 I Cカードなどキャッシュレス決済の導入」は18～39歳では高く(50.6～55.7%)、60歳以上では低い(15.9～18.8%)
- また、「公共交通機関のバリアフリー化の推進」は60歳以上で高い(54.4%～57.3%)

安全・安心や地域経済の活性化のために必要な地域公共交通の施策（性別・年齢別）



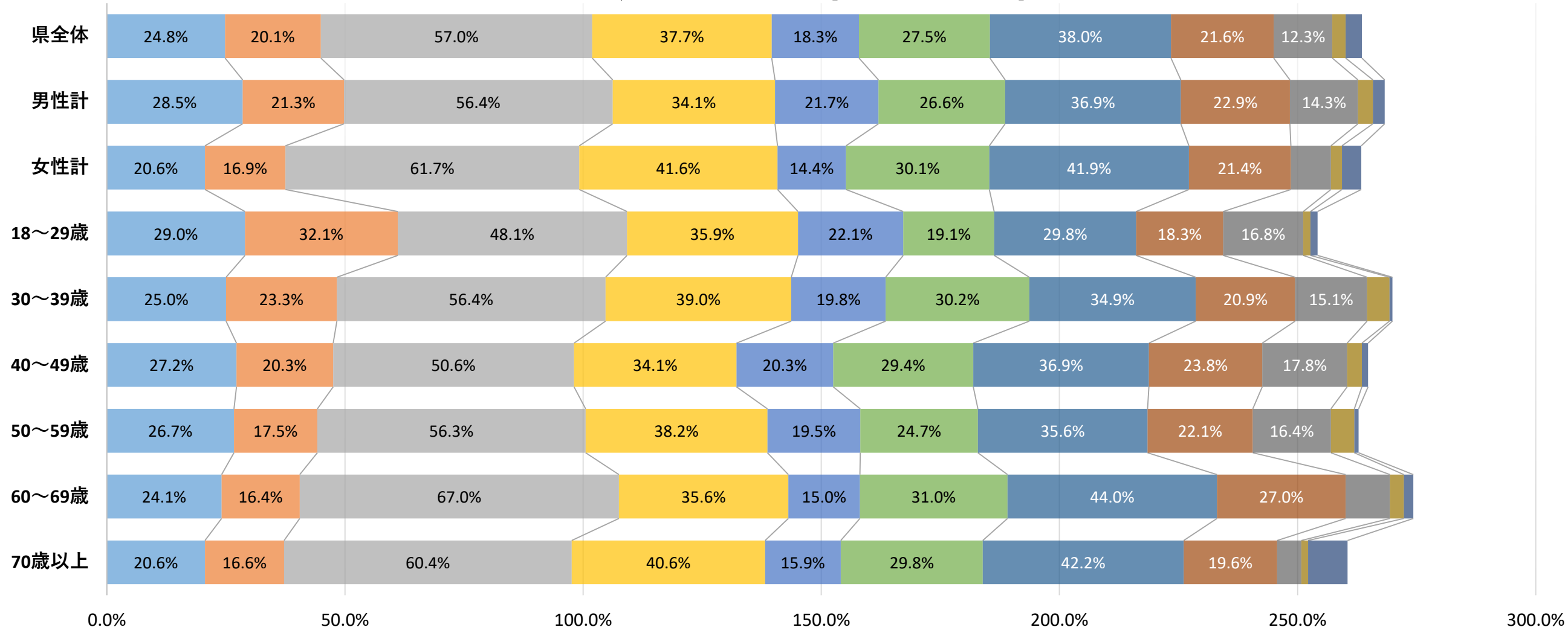
- 県全体では、「集中豪雨に備えた河川改修や土砂災害対策」が最も高く(57.0%)、次いで「生活道路における歩道整備等の安全対策」(38.0%)、「地震に備えた緊急輸送道路の機能強化や公共建物・民間住宅の耐震化」(37.7%)となる
- 地域別では、県全体と比較して、奥能登は「地震に備えた緊急輸送道路の機能強化や公共建物・民間住宅の耐震化」が48.1%と高く(県37.7%)、加賀南部は「集中豪雨に備えた河川改修や土砂災害対策」が65.8%と高い(県57.0%)

重点を置くべき基盤整備（地域別）



○年齢別では、県全体と比較して18～29歳は「新幹線、空港、高速道路、港湾による県外との広域交流を拡大するインフラ整備」が32.1%と高い(県20.1%)

重点を置くべき基盤整備（性別・年齢別）

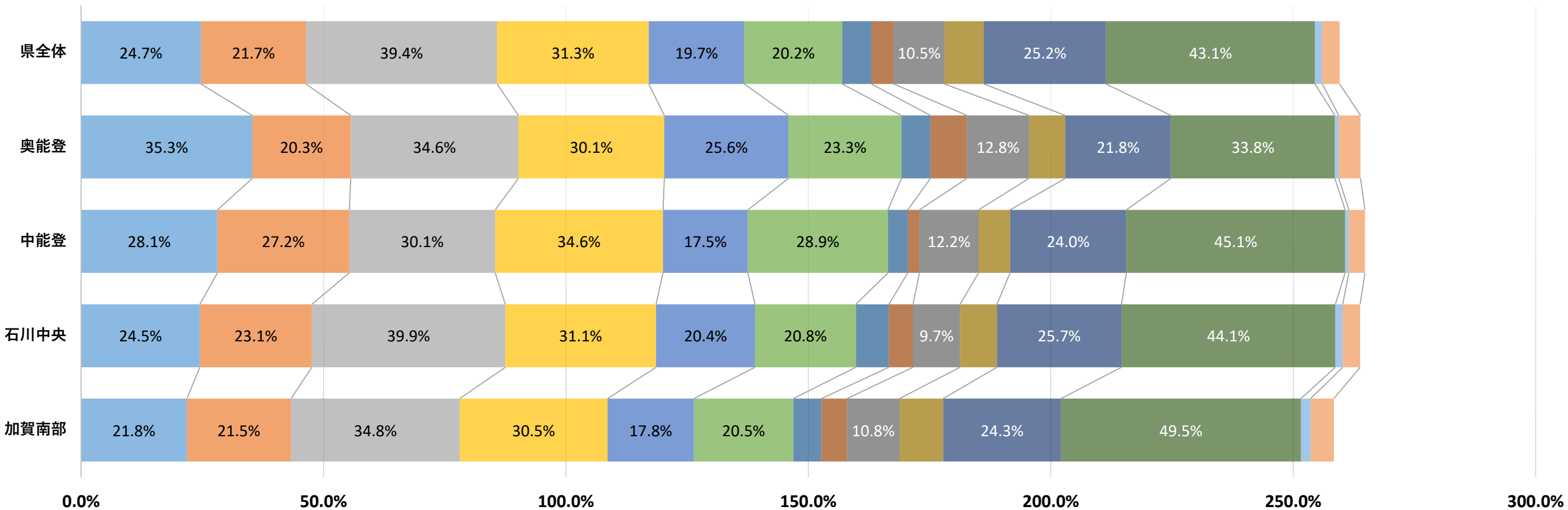


- 幹線道路などの時間距離を短縮し、移動を円滑化する道路の整備
- 頻発する集中豪雨に備えた河川改修や土砂災害対策
- 主要観光地や温泉街などの魅力づくり、賑わい創出に向けた取組み
- 身近な生活道路における歩道整備などの安全対策
- 光ファイバや5Gなどの情報通信基盤の整備
- 無効・無回答

- 新幹線、空港、高速道路、港湾による県外との広域交流を拡大するインフラ整備
- 地震による大規模災害に備えた緊急輸送道路の機能強化や公共建物・民間住宅の耐震化
- 子ども達や高齢者が親しめる公園など生活に潤いを与える都市空間の整備
- 老朽化が進む公共施設の計画的な長寿命化対策
- その他

- 県全体では、「河川改修や海岸保全施設などの整備」が最も高く(43.1%)、次いで「食料、飲料水等の備蓄」(39.4%)、「防災情報の住民への迅速・的確な伝達体制の構築」(31.3%)
- 地域別では、県全体と比べて、奥能登は「地震の疑似体験等を通じた防災意識・自助意識の向上」が35.3%と高い(県24.7%)

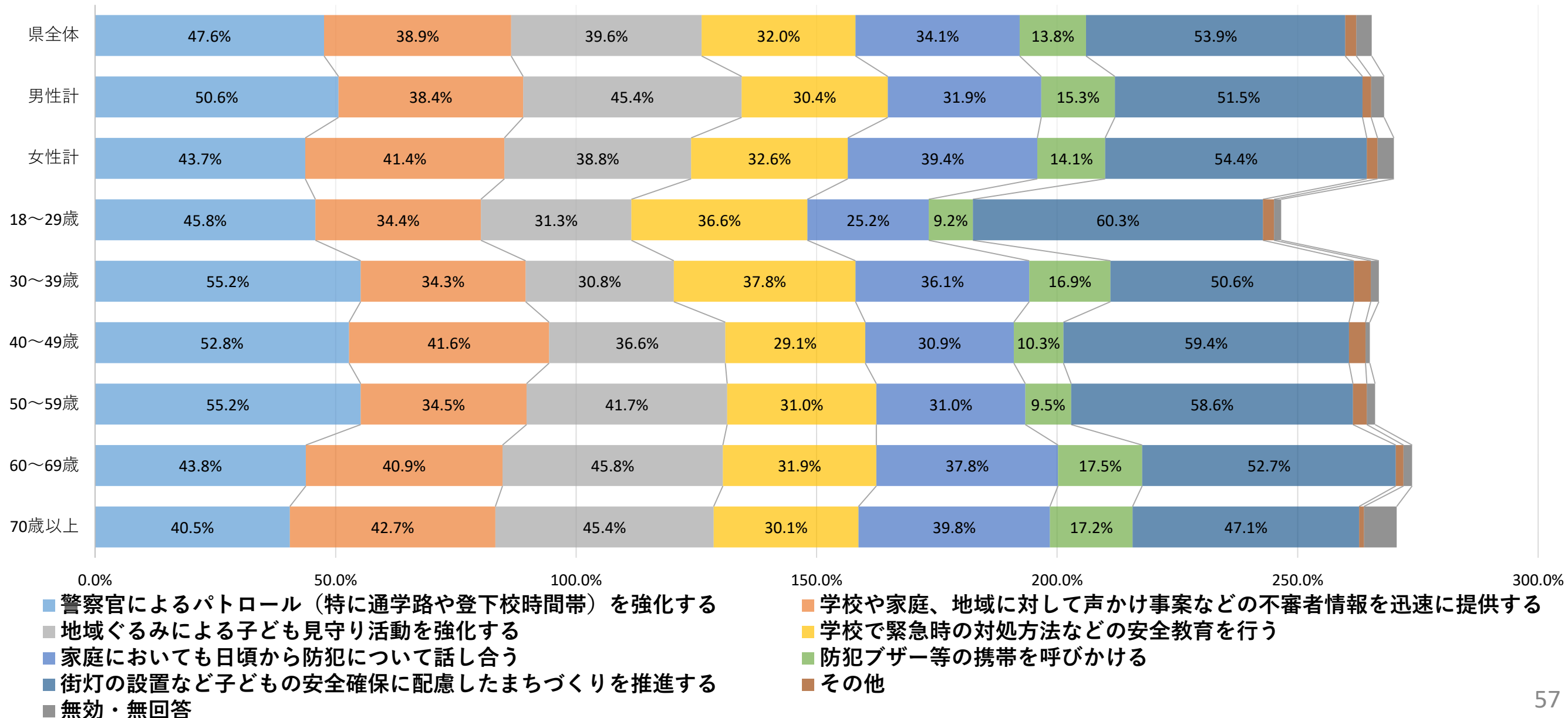
災害に強い県をつくるために必要な施策（地域別）



- 地震の疑似体験や講演会等を通して防災意識の啓発を図り、「自分の身は自分で守る」という「自助意識」を高める
- 自主防災組織の充実強化、隣近所で助け合うという「共助意識」を高める
- 災害発生初期に必要な食料、飲料水等の備蓄を充実する
- 気象情報や地震、水害、土砂災害などの防災情報の住民への迅速・的確な伝達体制を構築する
- 災害時に円滑な避難所運営等が図られるようマニュアルを整備するなど、機動的な体制づくりに努めるとともに、避難訓練等を通して住民に周知を図る
- 高齢者等の避難行動要支援者の対策を充実する
- 災害ボランティアを育成するための研修等を充実する
- 消防団活動の活性化、地域の消防団員の充実強化を図る
- 大規模災害に対応できるよう消防の広域化など消防体制を充実強化する
- 武力攻撃事態等における避難や救援などの国民保護に関する啓発と訓練を通じ国民保護計画の実効性を高める
- 災害時の救命活動や支援助物資の輸送を行うために必要な緊急輸送道路や防災拠点の機能を強化する
- 豪雨や台風、冬期波浪などの自然災害から生命、財産を守るため、河川改修や海岸保全施設などの整備を促進する
- その他
- 無効・無回答

- 県全体では、「街灯の設置など子どもの安全確保に配慮したまちづくりの推進」が最も高く(53.9%)、次いで「警察官によるパトロールの強化」(47.6%)、「地域ぐるみによる子ども見守り活動の強化」(39.6%)となる
- 年齢別では、「地域ぐるみによる子ども見守り活動の強化」は18歳～39歳(31%)と比べて、60歳以上に多い(45%)

犯罪被害から子どもを守るために必要な施策（性別・年齢別）



◆若い世代の意見を聴取するため、下記の県民意識調査を追加実施

①「県民意識調査」で回答率が低かった18歳～39歳

➡有効回答数：243名

②18歳未満（主に高校生）

➡有効回答数：753名

◆調査対象

- ・県立高校38校の生徒
- ・県関連の研修に参加した学生
- ・石川県LINE公式アカウントの登録者（30代以下）

◆調査結果概要

- ・「県民意識調査」と概ね同様の傾向
- ・一部の設問で若い世代特有の傾向が見られた

若い世代特有の傾向が見られたもの

| 調査項目 | 県民意識調査 | 18歳未満 | 18～39歳 |
|-------------------------------|---|--|--|
| 仕事の継続意向 | ◇65歳までで仕事を辞めたい人(41%) | ◆65歳までで仕事を辞めたい人が多い(67%) | ◆65歳までで仕事を辞めたい人が多い(65%) |
| 仕事を選ぶ際に重視する条件(60代以降に仕事を持った場合) | 1位:経験を活かす(45%) 2位:仕事時間が長くない(39%) 3位:収入(33%) (7位:趣味とつながる(20%)) | ◆「趣味とつながる」仕事を重視する方が多い 1位:趣味とつながる(45%) 2位:経験を活かす(42%) 3位:収入(37%) | [県民意識調査と概ね傾向は同じ] |
| 産業の担い手確保・育成に必要な施策 | 1位:育児・介護者への支援(48%) 2位:正規雇用以外の就業(34%) 3位:若者の就職支援(34%) (4位:出産・育児後女性の再就職支援(27%) 8位:残業縮減の取り組み(17%)) | ◆「出産・育児後の女性の再就職支援」が多い 1位:育児・介護者への支援(41%) 2位:若者の就職支援(41%) 3位:出産・育児後女性の再就職支援(37%) | ◆「残業縮減の取り組み」、「出産・育児後の女性の再就職支援」が多い 1位:育児・介護者への支援(57%) 2位:残業縮減の取り組み(36%) 3位:出産・育児後女性の再就職支援(33%) |

若い世代特有の傾向が見られたもの

| 調査項目 | 県民意識調査 | 18歳未満 | 18～39歳 |
|------------------------|---|---|--|
| 農林水産業の活性化に必要な施策 | <p>1位:新規就業者の確保育成(62%) 2位:地産地消の推進(38%) 3位:安全安心な農作物(30%)</p> <p>〔4位:スマート農林水産業による生産性向上(26%) 5位:ブランド化の推進(23%)〕</p> | <p>◆「ブランド化の推進」を重視する方が多い</p> <p>1位:新規就業者の確保育成(45%) 2位:安全安心な農作物(37%) 3位:ブランド化の推進(35%)</p> | <p>◆「スマート農林水産業による生産性向上」を重視する方が多い</p> <p>1位:新規就業者の確保育成(53%) 2位:スマート農林水産業による生産性向上(43%) 3位:地産地消の推進(39%)</p> |
| 自然と人との共生できる環境づくりのための施策 | <p>1位:鳥獣害の防止(36%) 2位:海岸・砂浜の保全(34%) 3位:自然環境等学習のための環境整備(30%)</p> <p>〔6位:希少動物の保護対策(28%) 8位:外来種対策(22%)〕</p> | <p>◆「希少動物の保護対策」や「外来種対策」を重視する方が多い</p> <p>1位:希少動物の保護対策(48%) 2位:自然環境等学習のための環境整備(34%) 3位:外来種対策(31%)</p> | <p>◆「希少動物の保護対策」を重視する方が多い</p> <p>1位:希少動物の保護対策(39%) 2位:自然環境等学習のための環境整備(30%) 3位:海岸・砂浜の保全(34%)</p> |

県民意識調査の補足調査【若い世代の意見】

若い世代特有の傾向が見られたもの

| 調査項目 | 県民意識調査 | 18歳未満 | 18～39歳 |
|------------------------|--|--|--------------------------------------|
| 文化的活動の状況 | ◇文化活動を行っている、または今後行いたいと回答した方(83%) | ◆ほぼ全員が文化活動を行っている、または今後行いたいと回答(99%) | ◆ほぼ全員が文化活動を行っている、または今後行いたいと回答(99%) |
| 文化活動のすそ野の拡大を図るために必要な施策 | 1位:子供、青少年が文化に親しむ機会(46%) 2位:文化を気軽に体験できるイベント(38%) 3位:一流の音楽などの鑑賞機会(30%) (11位:洋楽・邦楽コラボ等新たな文化の創造(10%)) | ◆「洋楽・邦楽のコラボなど新たな文化の創造」の回答が多い 1位:子供、青少年が文化に親しむ機会(54%) 2位:文化を気軽に体験できるイベント(41%) 3位: <u>洋楽・邦楽コラボ等新たな文化の創造</u> (26%) | [県民意識調査と概ね傾向は同じ] |
| スポーツ活動の状況 | ◇スポーツ活動を行っている、または今後行いたいと回答した方(86%) | ◆多くの方がスポーツ活動を行っている、または今後行いたいと回答(95%) | ◆多くの方がスポーツ活動を行っている、または今後行いたいと回答(95%) |

県民意識調査の補足調査【若い世代の意見】

若い世代特有の傾向が見られたもの

| 調査項目 | 県民意識調査 | 18歳未満 | 18～39歳 |
|--------------------------------|--|---|---|
| 過去の国際交流等の経験内容と今後の活動意向 | ◇国際交流等の活動等に今後参加したいと回答した方 (16%～56%) | ◆国際交流等の活動等に今後参加したいと答える方が多い (39%～66%) | ◆国際交流等の活動等に今後参加したいと答える方が多い (39%～65%) |
| 住民の自主的・主体的な地域づくり活動を進めるために必要な施策 | 1位:地域づくりに役立つ情報提供(46%) 2位:地域外からの人材との連携・協働(38%) 3位:地域づくり活動を担う人材育成等(30%) (4位:地域づくり価値を行う方同士の連携・交流(30%)) | ◆「地域づくり活動を行う方同士の連携・交流」を重視する方が多い 1位:地域づくりに役立つ情報提供(58%) 2位: <u>地域づくり価値を行う方同士の連携・交流</u> (53%) 3位:地域づくり活動を担う人材育成等(44%) | ◆「地域づくり活動を行う方同士の連携・交流」を重視する方が多い 1位:地域づくりに役立つ情報提供(57%) 2位: <u>地域づくり価値を行う方同士の連携・交流</u> (49%) 3位:地域づくり活動を担う人材育成等(45%) |

若い世代特有の傾向が見られたもの

| 調査項目 | 県民意識調査 | 18歳 | 18～39歳 |
|--------------------------------|---|--|--|
| 障害のある人の社会参加を進めるために必要な施策 | 1位:障害のある人の雇用拡大(52%) 2位:障害を理由とする差別解消の啓発(43%) 3位:福祉サービスの充実(38%) (5位:障害の原因となる病気の早期発見など(33%)) 8位:スポーツなど多分野での交流(15%) | ◆「 障害の原因となる病気の早期発見など 」、「 スポーツなど多分野での交流 」を重視する方が多い 1位:障害を理由とする差別解消の啓発(40%) 2位: 障害の原因となる病気の早期発見など (38%) 3位: スポーツなど多分野での交流 (36%) | ◆「 障害の原因となる病気の早期発見など 」を重視する方が多い 1位:障害のある人の雇用拡大(51%) 2位:障害を理由とする差別解消の啓発(43%) 3位: 障害の原因となる病気の早期発見など (38%) |
| 安全・安心や地域経済の活性化のために必要な地域公共交通の施策 | 1位:鉄道・バス路線の維持(79%) 2位:バリアフリー化の推進(47%) 3位:空港等から観光地までの二次交通(31%) (4位:キャッシュレス決済の導入(31%)) | ◆「 キャッシュレス決済の導入 」を重視する方が多い 1位:鉄道・バス路線の維持(58%) 2位:バリアフリー化の推進(49%) 3位: キャッシュレス決済の導入 (47%) | ◆「 キャッシュレス決済の導入 」を重視する方が多い 1位:鉄道・バス路線の維持(68%) 2位: キャッシュレス決済の導入 (58%) 3位:バリアフリー化の推進(39%) |

県民意識調査の補足調査【移住者の意見】

◆ 県外から石川県へ移住した方(過去2年以内) に対し、石川県の満足している点などを調査
【有効回答数：150名】

◆ 分野別にみた満足度

- 全体的に満足度は石川県民意識調査より高い傾向
- 県民意識調査と比較して、概ね傾向は変わらず、「食材の豊かさ、食べ物のおいしさ」「地域の治安のよさ」「周辺の自然環境」の満足度が高い

